

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成22年6月30日
【事業年度】	第46期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	第一交通産業株式会社
【英訳名】	DAIICHI KOUTSU SANGYO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田中 亮一郎
【本店の所在の場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【最寄りの連絡場所】	福岡県北九州市小倉北区馬借二丁目6番8号
【電話番号】	093(511)8840
【事務連絡者氏名】	常務取締役 垂水 繁幸
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡県福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第42期 平成18年3月	第43期 平成19年3月	第44期 平成20年3月	第45期 平成21年3月	第46期 平成22年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	79,906	87,203	92,084	83,165	70,652
経常利益 (百万円)	6,033	6,414	5,227	2,452	2,629
当期純利益 (百万円)	2,615	2,933	1,247	959	761
純資産額 (百万円)	13,107	16,668	17,374	17,751	18,241
総資産額 (百万円)	128,238	135,944	148,468	145,027	142,236
1株当たり純資産額 (円)	665.79	786.83	821.11	843.08	867.64
1株当たり当期純利益金額 (円)	128.71	150.10	63.80	49.08	38.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	127.78	148.82	63.71	-	-
自己資本比率 (%)	10.2	11.3	10.8	11.4	11.9
自己資本利益率 (%)	22.3	20.6	7.9	5.9	4.6
株価収益率 (倍)	14.7	9.5	12.1	10.2	8.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,006	349	1,776	79	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	1,539	6,696	5,558	4,167	4,261
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70	4,317	7,553	5,275	4,994
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	12,210	9,484	9,703	10,732	9,213
従業員数 (人) [外、平均臨時雇用人員]	9,975 [1,755]	10,641 [1,834]	11,450 [1,917]	12,204 [1,956]	12,128 [2,040]

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	22,101	24,615	25,718	18,633	13,810
経常利益 (百万円)	3,242	3,870	3,944	1,458	1,228
当期純利益 (百万円)	2,271	2,543	2,076	640	931
資本金 (百万円)	2,020	2,027	2,027	2,027	2,027
発行済株式総数 (株)	19,597,600	19,613,600	19,613,600	19,613,600	19,613,600
純資産額 (百万円)	11,121	13,073	14,633	14,753	15,476
総資産額 (百万円)	86,703	94,486	101,213	103,446	101,676
1株当たり純資産額 (円)	564.21	668.68	748.46	754.59	791.57
1株当たり配当額 (円)	15.00	15.00	15.00	15.00	15.00
(うち1株当たり中間配当額)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	111.16	130.15	106.22	32.75	47.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	110.37	129.03	106.07	-	-
自己資本比率 (%)	12.8	13.8	14.5	14.3	15.2
自己資本利益率 (%)	22.8	21.0	15.0	4.4	6.2
株価収益率 (倍)	17.0	10.9	7.2	15.3	7.2
配当性向 (%)	13.5	11.5	14.1	45.8	31.5
従業員数 (人)	254	257	259	252	229
[外、平均臨時雇用人員]	[35]	[37]	[42]	[36]	[29]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成21年3月期及び平成22年3月期においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和35年6月一般乗用旅客自動車運送事業を営む目的で創業者黒土始（現 代表取締役会長）及びその家族で第一タクシー(有)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立し、業務拡大を目指し北九州市の(有)錦タクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収いたしました。その後不動産関係事業を営み関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立いたしました。

年月	事項
昭和39年 9月	不動産関係事業等を営み、関係会社の管理統括指導を目的として第一通産(株)（現 第一交通産業(株)）を設立
昭和42年 6月	宮崎県の(有)すみれタクシー（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、宮崎県へ進出
昭和43年 1月	自動車修理業を営む目的として、第一通産(株)自動車整備工場（現 (株)第一モータース）を開設
昭和43年 5月	鹿児島県の林田タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、鹿児島県へ進出
昭和47年11月	福岡市の大博タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、福岡市へ進出
昭和50年 4月	不動産の賃貸、売買及び仲介を行うことを目的として、第一住宅(株)（現 (株)第一ゼネラルサービス）を設立
昭和50年 9月	大分県の大丸タクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、大分県へ進出
昭和55年 6月	熊本県のハナカゴタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、熊本県へ進出
昭和56年 8月	山口県の(有)日祥タクシー（現 徳山第一交通(有)）を買収し、中国地区へ進出
昭和59年 6月	不動産関係長期投資事業を営む目的として、第一土地建物(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を設立 第一交通グループ各社の車両に対する燃料の供給を目的として、第一マルチサービス(株)を設立
昭和59年 9月	会社の総合的経営の強化と職員研修の充実を期して、第一自動車学園を開校
昭和60年 3月	長野県のマルキチタクシー(株)（現 第一交通(株)(松本)）を買収し、中部地区へ進出
昭和61年 2月	兵庫県の白浜タクシー(株)（現 第一交通(株)(姫路)）を買収し、近畿地区へ進出
昭和63年 2月	不動産の売買、賃貸借等を営む目的として、(株)第一不動産情報センター（第一不動産(株)に社名変更）を設立
昭和63年 8月	佐世保市のエポシタクシー(株)（第一交通産業(株)に吸収合併）を買収し、長崎県へ進出
平成 3年 9月	埼玉県の(有)サン自動車交通（現 サン第一交通(有)）を買収し、関東地区へ進出
平成 5年 4月	第一通産(株)は、九州内のタクシー28社と自動車学校1社、不動産2社を吸収合併し、第一交通産業(株)へ商号変更
平成 5年11月	平和第一交通(株)を吸収合併
平成 5年12月	第一不動産(株)から営業の譲受け
平成 7年 1月	宮城県の(株)ワカバタクシー（現 仙台第一交通(株)）を買収し、東北地区へ進出
平成 7年 4月	長尾交通(有)を吸収合併
平成 7年11月	福岡市、大分市でタクシーGPS（広域位置測位システム）を導入
平成 8年 1月	木屋瀬タクシー(有)を吸収合併
平成 8年 4月	(資)第一タクシーを吸収合併
平成 9年 7月	コインパーキング事業を営む目的として、第一オーケイパーキング(株)を設立
平成 9年12月	貸切バス事業の免許を取得
平成12年 4月	福岡証券取引所に株式を上場
平成12年11月	北海道の定鉄観光(株)（現 札幌第一交通(株)）を買収し、北海道地区へ進出
平成12年12月	徳島県の徳島南海タクシー(株)（現 第一交通(株)(徳島)）を買収し、四国地区へ進出 当社事業所（本社及び小倉営業所（現 北九州第一交通(株)小倉営業所））にて、ISO14001（環境管理）の認証を取得
平成16年 7月	沖縄県的那覇交通(株)から営業を譲受け、那覇バス(株)において路線バス事業へ本格参入
平成16年10月	会社分割により当社のタクシー事業を当社の100%子会社11社が分割承継
平成20年10月	不動産企画開発によるショッピングセンターを北九州市内に開設
平成22年 5月	中華人民共和国上海市内に上海駐在所を開設

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（第一交通産業株式会社）、子会社115社及びその他の関係会社1社により構成されており、主としてタクシー、不動産、自動車関連、金融、バス、その他の6部門に係る事業を行っております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) タクシー事業（82社）

事業の内容	会社名
タクシー事業	北九州第一交通(株)、第一交通(株)（小倉）、八幡第一交通(有)、若松第一交通(株)、福岡第一交通(株)、新協第一交通(株)、早良第一交通(有)、那覇第一交通(株)、沖縄第一交通(株)、オリオン第一交通(株)、國和第一ハイヤー(株)、(株)鏡原第一交通(株)、美栄第一交通(有)、鹿児島第一交通(株)、第一交通(株)（川内）、平塚第一交通(株)、宮崎第一交通(株)、大分第一交通(株)、第一交通(株)（豊南）、王子第一交通(有)、肥後第一交通(株)、熊本第一交通(株)、長崎第一交通(株)、第一交通(株)（徳島）、第一交通(有)（岩国）、第一交通(株)（徳山）、徳山第一交通(有)、福川第一交通(有)、広島第一交通(株)、平和第一交通(株)、第一交通(株)（新生）、富士第一交通(株)、津和野第一交通(株)、みなと第一交通(株)、出雲第一交通(株)、第一交通(有)（松江）、米子第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、御坊第一交通(株)、白浜第一交通(株)、熊野第一交通(株)、第一交通(株)（神戸）、御影第一(株)、第一交通(株)（姫路）、大阪第一交通(株)、堺第一交通(株)、千成第一交通(株)、鯨第一交通(株)、熱海第一交通(株)、伊豆第一交通(株)、沼津第一交通(株)、第一交通(株)（松本）、第一観光タクシー(株)、明科第一交通(有)、第一交通(株)（高島）、第一交通(有)（佐久）、アルプス第一交通(株)、山梨第一交通(株)、甲州第一交通(株)、加賀第一交通(株)、金沢第一交通(株)、第一交通(株)（足立）、芙蓉第一交通(株)、第一交通(株)（東京）、ヒノデ第一交通(株)、埼玉第一交通(株)、大久保第一交通(有)、サン第一交通(有)、京都第一交通(株)、高崎第一交通(株)、群北第一交通(株)、茨城第一交通(株)、観光第一交通(株)（水戸）、安全第一交通(有)、湊第一交通(株)、仙台第一交通(株)、構内第一交通(株)、観光第一交通(株)（仙台）、松島ワカバ第一交通(有)、東北第一交通(株)、札幌第一交通(株)、興亜第一交通(株)

(2) 不動産事業（5社）

事業の内容	会社名
分譲・賃貸事業 戸建分譲事業 仲介事業	当社 第一ホーム(株) (株)アーバンエステートダイイチ、沖縄第一不動産(株) 1、大分第一不動産(株) 1

(3) 自動車関連事業（9社）

事業の内容	会社名
修理・整備事業	(株)第一モータース（北九州）、沖縄第一モータース(株)、太陽モータース(株)、豊海自動車(株)、(株)第一モータース（大阪）
L P G販売事業	第一マルモサービス(株)、第一オートガス(株)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)

(4) 金融事業（2社）

事業の内容	会社名
不動産担保ローン 不動産再生	(株)第一ゼネラルサービス、(株)エフ・アール・イー

(5) バス事業（10社）

事業の内容	会社名
バス事業（路線・貸切）	第一観光バス(株)、那覇バス(株)、(株)琉球バス交通、富士第一交通(株)、広島第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、群北第一交通(株)、札幌第一交通(株)

(6) その他事業(19社)

事業の内容	会社名
通信販売事業	当社
パーキング事業	第一オーケイパーキング(株)
車両運行管理請負業	第一交通サービス(株)
ゴルフ練習場事業	ダイイチダイナミックスポーツ(株)
医療関連事業	第一メディカル(株)
有料老人ホーム事業	第一ケアサービス(株) 1
その他事業	(株)ダイイチ合人社建物管理 1、(株)第一アートインテリア 1、(株)ダイイチ 1、 (株)トオツウ 1、第一酒販(有) 1、第一トラベルサービス(株) 1、 (株)DKSサービス 1、大阪第一トラベル(株) 1、(株)夫婦松酒造店 1、 (有)黒部観光旅行 1、佐野第一交通(株) 1、東京第一交通(有) 1、 (株)第一マネージメント 2

(注) 1. 上記事業は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

2. 無印 連結子会社

1 非連結子会社

2 その他の関係会社

3. 上記事業部門ごとの会社数には、当社、広島第一交通(株)、富士第一交通(株)、和歌山第一交通(株)、大阪第一交通(株)、明科第一交通(有)、芙蓉第一交通(株)、ヒノデ第一交通(株)、群北第一交通(株)及び札幌第一交通(株)が重複して表示され、それぞれを1社として取り扱っています。

4. 当連結会計年度におけるグループ内の会社分割及び合併による異動状況は、以下のとおりであります。

変更年月日	異動状況
平成21年4月1日	第一交通(株)(東京)は、連結子会社のフラワー第一交通(株)に会社分割し、グループ内標記を第一交通(株)(足立)に変更しております。
平成21年4月1日	フラワー第一交通(株)は、連結子会社の東京第一交通(株)を吸収合併し、同日、第一交通(株)(東京)に社名変更しております。
平成21年4月1日	山代第一交通(株)は、連結子会社の山中第一交通(株)と大聖寺第一交通(株)を吸収合併し、同日、加賀第一交通(株)に社名変更しております。
平成21年8月1日	オリオン第一交通(合名)は、連結子会社の球陽第一交通(合資)を吸収合併し、平成21年9月1日付でオリオン第一交通(株)に組織変更しております。
平成21年11月1日	湊第一交通(株)は、連結子会社の阿字ヶ浦第一交通(有)を吸収合併しております。
平成22年2月20日	大阪第一交通(株)は、連結子会社となった(有)佐野交通を吸収合併しております。
平成22年3月1日	北九州第一交通(株)は、連結子会社の(株)ミュンヘンオートを吸収合併しております。
平成22年3月31日	第一交通(株)(高島)は、非連結子会社の諏訪第一交通(有)を吸収合併しております。

5. 当連結会計年度における上記以外の組織変更は、以下のとおりであります。

変更年月日	旧	新
平成21年6月12日	湊第一交通(有)	湊第一交通(株)
平成21年8月1日	(合資)夫婦松酒造店	(株)夫婦松酒造店
平成21年8月1日	平塚第一交通(合資)	平塚第一交通(株)
平成21年8月1日	(合資)鏡原第一交通	(株)鏡原第一交通
平成21年8月1日	(合名)美栄第一交通	(株)美栄第一交通
平成21年9月24日	新協第一交通(有)	新協第一交通(株)
平成22年1月21日	第一交通(有)(高島)	第一交通(株)(高島)
平成22年2月26日	茨城第一交通(有)	茨城第一交通(株)

各事業における主要な事業内容は次のとおりであります。

(1) タクシー事業

本業は顧客の求めに応じて、旅客を輸送し、その対価として運賃及び料金を収受するもので、道路運送法による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て30都道府県でタクシーの営業を行っております。また、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等の車両も取り揃えております。82社、166営業所、6,754台を配置し、随時不特定多数の顧客の求めに応じて輸送しております。

分布状況は以下のとおりであります。

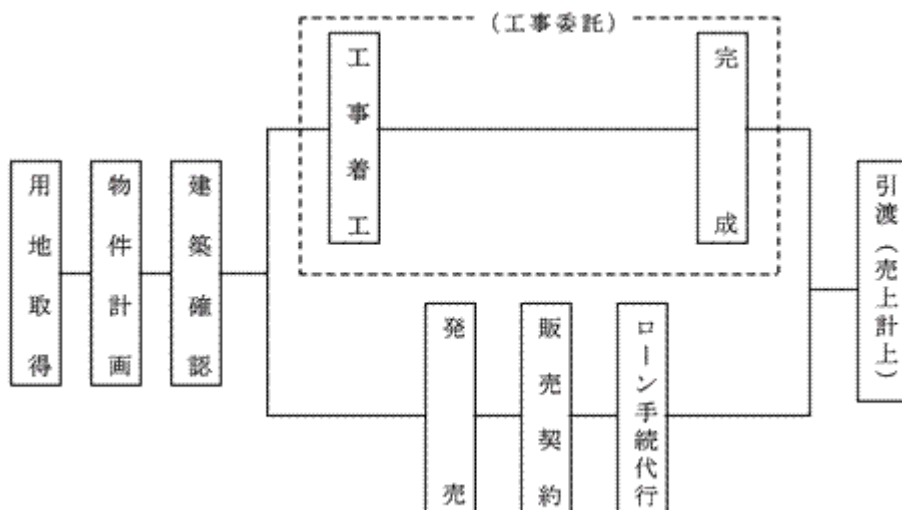
地 区		営業所数	小・中型(台)	その他(台)
1.福岡県	北九州市	20	591	27
	その他	10	500	16
2.沖縄県		7	195	13
3.鹿児島県		9	399	16
4.宮崎県		4	340	12
5.大分県		9	322	20
6.熊本県		3	112	2
7.長崎県		2	51	3
8.愛媛県		1	32	1
9.徳島県		1	52	3
10.山口県		7	223	12
11.広島県		2	166	8
12.島根県		6	157	13
13.鳥取県		1	40	2
14.和歌山県		8	222	13
15.兵庫県		3	145	1
16.大阪府		10	448	9
17.三重県		1	10	-
18.愛知県		5	232	8
19.静岡県		3	125	5
20.長野県		9	267	24
21.山梨県		4	82	4
22.石川県		3	113	5
23.神奈川県		3	143	-
24.東京都		7	413	47
25.千葉県		2	118	4
26.埼玉県		5	74	1
27.群馬県		3	106	6
28.茨城県		5	86	1
29.宮城県		8	379	9
30.北海道		5	319	7
計		166	6,462	292

(注) その他の内訳は、介護車両、寝台車両、ジャンボ、大型、ハイヤー等であります。

(2) 不動産事業

(イ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、神奈川県及び東京都等において、パレスマンションシリーズ（都市型ファミリーマンション）を中心とした企画、販売のほか、当社ほか1社の子会社において戸建住宅の販売を行っております。

当社の属する不動産販売業界は、国土利用計画法、宅地建物取引業法、建築基準法等により規制を受けており、用地取得から、発売、契約、引渡に至るまでの概要を図示すると、次のとおりであります。



(ロ) 当社は福岡県、沖縄県、鹿児島県、宮崎県、大分県、熊本県、長崎県、山口県、兵庫県、大阪府、神奈川県及び北海道等において、飲食ビルを中心とした賃貸ビル67棟その他住宅物件等を保有し、賃貸及びその管理業務を行っております。また、㈱アーバンエステートダイイチほか2社の子会社において不動産の仲介も行っております。

(3) 自動車関連事業

福岡県、沖縄県、宮崎県、大分県及び大阪府において太陽モーターズ㈱ほか4社の子会社が主として当社グループの営業車両の点検・整備を行っているほか、福岡県、鹿児島県及び東京都において第一マルササービス㈱ほか3社の子会社がLPG販売を行っており、主として当社グループへ供給しております。

(4) 金融事業

福岡県、鹿児島県及び熊本県等において、㈱第一ゼネラルサービスほか1社の子会社が、主として不動産担保ローン等の貸金業及び不動産再生事業を営んでおります。

(5) バス事業

沖縄県において那覇バス㈱ほか1社の子会社が貸切バス・路線バスの営業（認可台数592台）を行っているほか、福岡県、山口県、島根県、広島県、大阪府、長野県、群馬県及び北海道等において、第一観光バス㈱ほか7社が貸切バス等の営業を行っております。

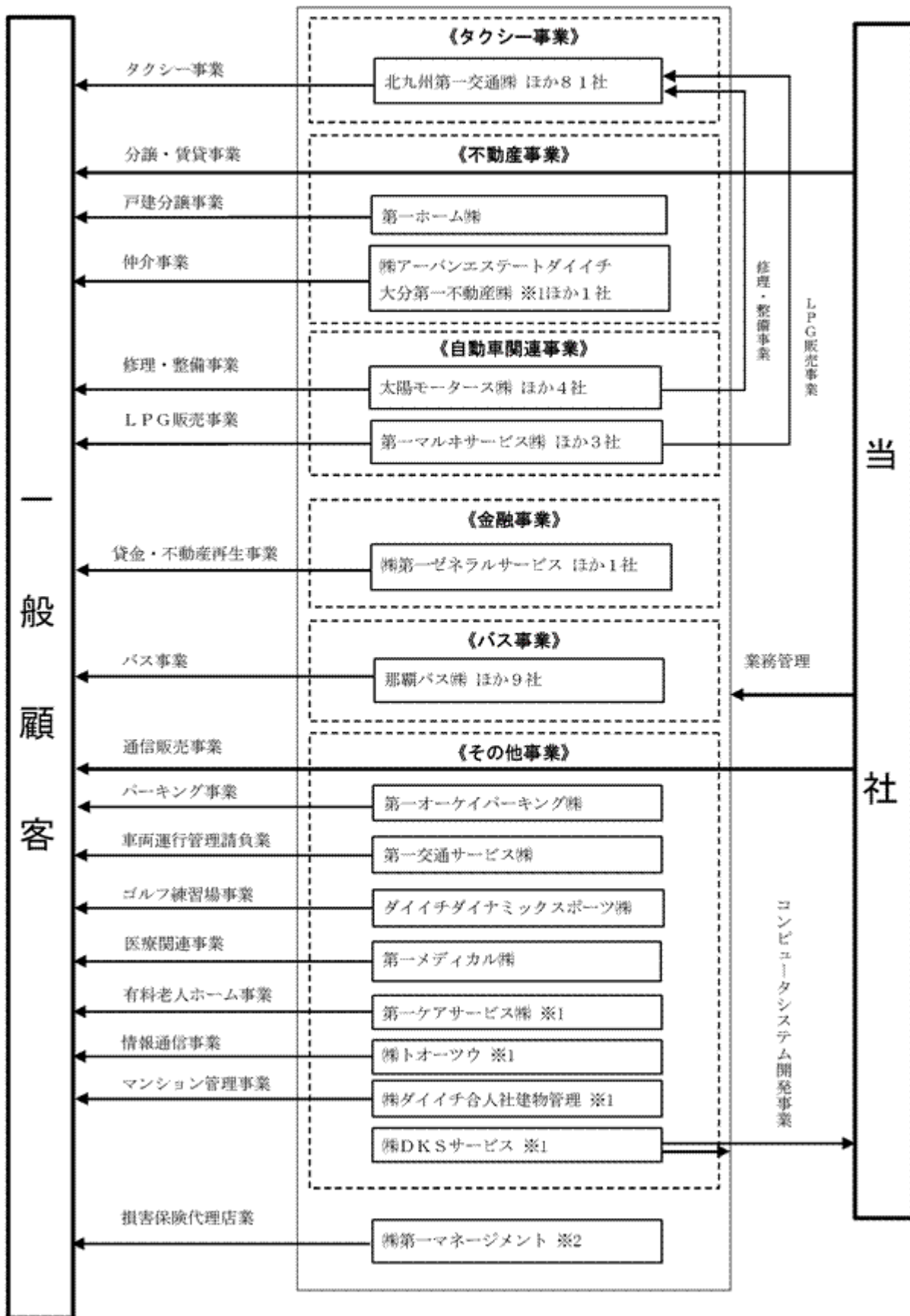
(6) その他事業

当社及び子会社17社並びにその他の関係会社1社において、パーキング事業、車両の運行管理請負業、ゴルフ練習場事業、有料老人ホーム事業、医療関連事業及び通信販売事業等を行っております。

事業系統図

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。

(← サービスの流れ 無印 連結子会社 ※1 非連結子会社 ※2 その他の関係会社)



4【関係会社の状況】

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
(連結子会社)										
北九州第一交通(株)	北九州市小倉北区	10	タクシー事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(小倉)	北九州市小倉北区	14	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
八幡第一交通(有)	北九州市八幡西区	15	タクシー事業	100.0	1	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
若松第一交通(株)	北九州市若松区	10	タクシー事業	100.0 (99.5)	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
福岡第一交通(株)	福岡市城南区	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
新協第一交通(株)	福岡市東区	3	タクシー事業	100.0	1	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
早良第一交通(有)	福岡市早良区	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	有	業務管理	-
那覇第一交通(株)	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
沖縄第一交通(株)	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	92.9	1	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
オリオン第一交通(株)	沖縄県沖縄市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	-
國和第一ハイヤー(株)	沖縄県豊見城市	15	タクシー事業	100.0	2	2	-	無	業務管理	-
株鏡原第一交通	沖縄県那覇市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	-
株美栄第一交通	沖縄県浦添市	5	タクシー事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(川内)	鹿児島県薩摩川内市	20	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
平塚第一交通(株)	鹿児島県阿久根市	31	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫 用地)
鹿児島第一交通(株)	鹿児島県鹿児島市	10	タクシー事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
宮崎第一交通(株)	宮崎県宮崎市	10	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大分第一交通(株)	大分県大分市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(豊南)	大分県大分市	20	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)、賃借(倉庫)
王子第一交通(有)	大分県大分市	5	タクシー事業	100.0	1	-	-	有	業務管理	-
肥後第一交通(株)	熊本県熊本市	16	タクシー事業	100.0	-	2	1	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
熊本第一交通(株)	熊本県熊本市	10	タクシー事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	-
長崎第一交通(株)	長崎県佐世保市	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 ・車庫用地)
第一交通(株)(徳島)	徳島県徳島市	10	タクシー事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(岩国)	山口県岩国市	35	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(徳山)	山口県周南市	40	タクシー事業	100.0	-	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
徳山第一交通(有)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0	2	1	-	無	業務管理	-
福川第一交通(有)	山口県周南市	5	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
広島第一交通(株)	広島市西区	20	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
平和第一交通(株)	広島市西区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(新生)	島根県益田市	16	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫 用地)
富士第一交通(株)	島根県大田市	15	タクシー事業・ バス事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	-

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
津和野第一交通(株)	島根県鹿足郡津和野町	10	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	-
みなと第一交通(株)	島根県浜田市	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	-
出雲第一交通(株)	島根県出雲市	10	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(松江)	島根県松江市	5	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
米子第一交通(株)	鳥取県米子市	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
和歌山第一交通(株)	和歌山県和歌山市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	-	1	無	業務管理	-
御坊第一交通(株)	和歌山県御坊市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
白浜第一交通(株)	和歌山県西牟婁郡白浜町	14	タクシー事業	96.8	1	2	-	無	業務管理	-
熊野第一交通(株)	和歌山県新宮市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	有	業務管理	-
第一交通(株)(神戸)	神戸市東灘区	30	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
御影第一(株)	神戸市東灘区	10	タクシー事業	100.0	1	3	-	有	業務管理	-
第一交通(株)(姫路)	兵庫県姫路市	10	タクシー事業	100.0	-	3	-	無	業務管理	-
大阪第一交通(株)	堺市堺区	10	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
堺第一交通(株)	大阪府泉北郡忠岡町	10	タクシー事業	100.0	2	1	-	有	業務管理	-
千成第一交通(株)	名古屋市北区	64	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	-
臈第一交通(株)	名古屋市北区	10	タクシー事業	100.0	1	-	1	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
熱海第一交通(株)	静岡県熱海市	20	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	-
伊豆第一交通(株)	静岡県熱海市	10	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	-
沼津第一交通(株)	静岡県沼津市	20	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(松本)	長野県松本市	15	タクシー事業	100.0	1	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一観光タクシー(株)	長野県飯田市	10	タクシー事業	100.0	3	-	-	無	業務管理	-
明科第一交通(有)	長野県安曇野市	6	タクシー事業・ バス事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	-
第一交通(株)(高島)	長野県諏訪市	10	タクシー事業	100.0	2	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(有)(佐久)	長野県佐久市	46	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	-
アルプス第一交通(株)	長野県大町市	12	タクシー事業	100.0	2	-	1	無	業務管理	-
山梨第一交通(株)	山梨県甲府市	22	タクシー事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
甲州第一交通(株)	山梨県甲府市	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	-
加賀第一交通(株)	石川県加賀市	10	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
金沢第一交通(株)	石川県金沢市	20	タクシー事業	100.0	-	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(足立)	東京都足立区	18	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
芙蓉第一交通(株)	東京都大田区	30	タクシー事業・ 自動車関連事業	69.3	2	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
第一交通(株)(東京)	東京都千代田区	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
ヒノデ第一交通(株)	東京都江戸川区	10	タクシー事業・ 自動車関連事業	100.0	1	2	-	有	業務管理	-
埼玉第一交通(株)	埼玉県狭山市	16	タクシー事業	100.0	1	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
大久保第一交通(有)	埼玉県狭山市	3	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
サン第一交通(有)	埼玉県狭山市	23	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
県都第一交通(株)	群馬県前橋市	10	タクシー事業	100.0 (65.0)	2	2	-	無	業務管理	-
高崎第一交通(株)	群馬県高崎市	10	タクシー事業	100.0	3	1	-	無	業務管理	-
群北第一交通(株)	群馬県渋川市	10	タクシー事業・ バス事業	100.0	3	1	-	有	業務管理	-
茨城第一交通(株)	茨城県水戸市	3	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	-
観光第一交通(株) (水戸)	茨城県水戸市	10	タクシー事業	100.0	3	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
安全第一交通(有)	茨城県水戸市	3	タクシー事業	100.0 (100.0)	3	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
湊第一交通(株)	茨城県ひたちなか市	3	タクシー事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
仙台第一交通(株)	仙台市宮城野区	31	タクシー事業	100.0	-	1	-	有	業務管理	-
構内第一交通(株)	仙台市宮城野区	10	タクシー事業	100.0 (100.0)	1	1	-	無	業務管理	-
観光第一交通(株) (仙台)	仙台市若林区	10	タクシー事業	100.0	1	2	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
松島ワカバ第一交通 (有)	宮城県宮城郡松島町	11	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	-
東北第一交通(株)	仙台市宮城野区	10	タクシー事業	100.0	1	1	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
札幌第一交通(株)	札幌市白石区	25	タクシー事業・ バス事業	100.0	-	1	-	無	業務管理	-
興亜第一交通(株)	札幌市東区	20	タクシー事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
(株)アーバンエステー トダイイチ	北九州市小倉北 区	10	不動産事業	100.0	4	1	-	有	業務管理	賃貸(店舗)
第一ホーム(株)	北九州市小倉北 区	10	不動産事業	100.0	3	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所)
(株)第一モータース (北九州)	北九州市小倉北 区	10	自動車関連事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	-
第一マルチサービス (株)	北九州市小倉北 区	10	自動車関連事業	92.2	4	-	-	有	業務管理	-
沖縄第一モータース (株)	沖縄県浦添市	10	自動車関連事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	-
第一オートガス(株)	鹿児島県鹿児島 市	10	自動車関連事業	100.0	3	1	-	有	業務管理	賃貸(事務所・ガス スタンド)
太陽モータース(株)	宮城県宮崎市	10	自動車関連事業	100.0	2	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所・整備 工場)
豊海自動車(株)	大分県大分市	10	自動車関連事業	100.0	3	-	-	有	業務管理	-
(株)第一モータース (大阪)	大阪府泉北郡忠 岡町	10	自動車関連事業	100.0 (100.0)	2	2	-	有	業務管理	-
(株)第一ゼネラルサー ビス (注)3	福岡市博多区	585	金融事業	68.1	3	1	1	無	業務管理	賃借(倉庫)
(株)エフ・アール・ イー	福岡市博多区	9	金融事業	100.0 (100.0)	1	-	-	無	-	-
第一観光バス(株)	福岡県筑紫郡那 珂川町	20	バス事業	100.0	2	2	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫)
那覇バス(株)	沖縄県那覇市	10	バス事業	100.0 (100.0)	1	3	-	有	業務管理	賃貸(事務所・車庫 用地)
(株)琉球バス交通	沖縄県豊見城市	10	バス事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	賃貸(事務所・車庫)

名称	本店所在地	資本金 (百万円)	事業内容	議決権 の所有 又は被 所有割 合(%)	関係内容					
					役員の兼任等(人)			融資	営業上の 取引	設備の賃貸借等
					当社 役員	当社 職員	転籍			
第一交通サービス(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	1	3	-	無	業務管理	-
ダイイチダイナミックスポーツ(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	5	-	-	有	業務管理	-
第一オーケイパーキング(株)	北九州市小倉北区	10	その他事業	100.0	4	-	-	有	業務管理	賃貸(事務所・駐車場用地)
第一メディカル(株)	北九州市小倉北区	30	その他事業	100.0	-	4	-	有	業務管理	-
(その他の関係会社) (株)第一マネジメント	北九州市小倉北区	100	その他事業	(被所有) 38.0	-	-	-	無	業務管理	賃貸(事務所)

(注) 1. 議決権の所有割合の()書きは内書きで、間接所有割合を記載しております。

2. 事業内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

3. (株)第一ゼネラルサービスは特定子会社であります。

4. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
タクシー事業	10,707	(1,843)
不動産事業	101	(24)
自動車関連事業	83	(4)
金融事業	33	(-)
バス事業	1,115	(156)
その他事業	18	(12)
全社(共通)	71	(1)
合計	12,128	(2,040)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
229(29)	38.2	7.4	3,753,148

- (注) 1. 従業員数は就業人員(社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

連結子会社においては、一部の事業所に労働組合が組織されておりますが、当該労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な景気後退が続くなか、政府の景気対策効果と中国をはじめとする新興国への輸出が増加するなど製造業を中心に回復がみられましたが、雇用・所得環境の悪化が続くなど、個人消費は依然として厳しい状況のまま推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループ（当社及び連結子会社100社）の業績は、長引く不動産市況の低迷と外車販売事業の事業譲渡等の影響から売上高は70,652百万円（前連結会計年度比15.0%減）となりましたが、原油高騰の収束に伴う燃料費の減少とグループ全体での経費削減を図った結果、営業利益は3,330百万円（同6.3%増）、経常利益は2,629百万円（同7.2%増）となりました。特別損益では、佐野第一交通(株)関連の訴訟和解金350百万円及び減損損失246百万円等を計上した結果、当期純利益は761百万円（同20.7%減）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

タクシー事業

タクシー業界におきましては、景気の低迷により事業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあり、高速道路通行料のETC休日特別割引の適用は、観光地でのタクシー利用にも少なからず影響を与えておりますが、徐々に個人・法人の需要も回復してきており、前年同期実績に対する落ち込み幅は縮小傾向にあります。なお、平成21年10月1日付で施行の「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」により、新規参入や増車の抑制と運賃の多様化が是正されることとなり、全国153地域の特定地域において、地域協議会が開催され適正車両台数を盛り込んだ議論をしており、地域ごとに需給調整のための減車・休車目標を含めた方針が出てきています。

当社グループにおいては、効率的な配車を行うための市場調査の実施と、デジタルGPSによる車両配置の管理、繁忙時におけるタクシーの効率稼働等を行うと共に、配車センターのデータを基にした住宅地や勤務先への対面営業の推進、「紹介状獲得キャンペーン」の展開による新規顧客の囲い込みを行いました。また、選ばれるタクシーとなるべく、乗務員の接客マナーと配車司令室の電話対応マナーの向上や、「安全運転は最高のサービス」との基本に立ち「交通事故0への挑戦」に取り組むことで、乗務員の安全意識の改革に努めました。新東九州観光圏においては、「観光案内ドライバー」を養成し、地域観光の振興にも貢献しております。

さらに、環境に配慮したエコカーの導入（北九州、福岡、広島、大阪、東京）、「雇用創出プラン6000」の継続により稼働率が前年同期比2.7%向上し乗務員の平均年齢も2歳若返るなど乗務員採用及び定着に注力してまいりました。

なお、平成22年2月1日付で和歌山市の林タクシー(株)からの事業譲受けにより18台増加したものの、営業車両の稼働率向上を目的とした各営業所の適正配置車両数を見直し自主減車した結果、当連結会計年度において27台減少し6,754台となったことなどもあり、タクシー事業の売上高は46,421百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。業界全体の平均売上高は、地域格差はあるものの前年同期比10%～15%程度の減少で推移しているなかで、当社グループにおいては5.5%の減少でとどまっており、営業所の統廃合などの合理化と備品購入、広告宣伝費、施設使用料等の様々な経費削減に取り組んでいることにより、営業利益は1,564百万円（同5.0%減）となりました。

また、当連結会計年度において、中国富裕層への窓口として並びに車両の備品調達コストの削減等を目的に、上海駐在所の開設準備に着手いたしました。

不動産事業

(分譲事業部門)

不動産分譲業界では、デベロッパーやゼネコンの倒産が相次いだことと、少子高齢化で住宅購入層が減少していることに加え、金融危機や景気低迷の影響で市場が一気に冷え込んだ結果、平成21年の新設住宅着工戸数は45年ぶりに80万戸を割り込む低水準となりました。新築マンションでは住宅ローン減税の拡充のほか、買取再販物件や価格改定物件の増加により地域格差はあるものの実需型の完成在庫の圧縮は進んでおり、今後は、政策支援による住宅取得等に係る贈与税の非課税限度額の拡大や住宅版エコポイント等により市場の活性化が期待されております。

このような状況の下、当社グループは、当連結会計年度においては駅前の好立地物件を新規供給するとともに、重点課題として完成在庫の販売に取り組み、福岡、北九州、大分、鹿児島エリアにおいて「キャッシュバックキャンペーン」を展開し、建築費等コスト削減にも努めてまいりましたが、マンションの売上高は7,517百万円（前連結会計年度比35.3%減）となり、戸建住宅877百万円（同4.9%増）、その他351百万円を加えた分譲事業部門の売上高は8,747百万円（同35.9%減）となりました。

また、当連結会計年度に戸建住宅「ユニエクセラ」を販売する子会社の第一ホーム(株)を立ち上げ、建築資材の分離発注によるリーズナブルな価格設定と早期資金回収効果が期待できるため、分譲部門の第2の柱として捉えてまいります。

（賃貸事業部門）

不動産賃貸業界においては、空きテナント対策に伴う賃料・敷金の減額やフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼすとともに、景気低迷に伴う飲食街への客足の減少からテナントの閉店、店舗の縮小、賃料の低いビルへの移転等が引き続き増加しておりますが、当社グループにおいては、入居キャンペーンを含めた営業努力によりテナント及び住居系ビルの入居数は増加することができました。

賃貸事業部門の売上高は、前連結会計年度におけるSC再開発による総合スーパーのリニューアルオープンの通年寄与に加え、一括退去した企業社宅の再入居の増加並びに沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスビルの竣工稼働に伴う増加により2,746百万円（前連結会計年度比10.0%増）となりました。

以上の結果、不動産事業全体の売上高は、分譲部門は苦戦しているものの賃貸・仲介部門は問題なく推移しており、その他仲介等の174百万円を含めて11,668百万円（前連結会計年度比28.5%減）となり、営業利益は1,111百万円（同22.7%減）となりました。

自動車関連事業

国内自動車販売においては、若年者層の車離れ、ユーザーの節約と環境志向により小型車・低燃費車、特にハイブリッド車への需要のシフトが一段と続いております。

当社グループにおける外車販売は、BMW車・MINI車ともに景気悪化による急速な消費抑制に加え、平成21年4月からの「エコカー減税」においても減税対象外となるなど苦戦を強いられ、平成21年4月末日付でBMW車の新車販売からの撤退、同年9月1日付で(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことにより、売上高は337百万円（前連結会計年度比86.4%減）となった結果、中古車販売・自動車整備・オートガス等を含めた自動車関連事業全体の売上高は1,279百万円（同73.0%減）となりましたが、営業利益は40百万円（前連結会計年度は営業損失198百万円）と改善いたしました。

金融事業

金融事業においては不動産担保ローン、不動産再生ビジネスへの転換を図ってまいりましたが、当連結会計年度末の融資残高は、不動産市況の低迷、景気悪化による債権不良化リスクの上昇など市場環境が厳しさを増すなか、与信基準の厳格運用を図りつつも積極的な融資を行った結果、不動産担保ローンは前連結会計年度末比936百万円増加し17,108百万円となりました。一方、無担保ビジネスローンは、改正貸金業法の全面施行をにらみ、平成21年4月以降その取り扱いを中止した結果、同1,141百万円減少し822百万円となった結果、総融資残高は同205百万円減少し17,930百万円となりました。

売上高につきましては、不動産再生の増加があったものの、全体の融資残高に対し低金利商品である不動産担保ローンの占める割合が増加したことによる実質金利の低下及び無担保ビジネスローンの融資残高の減少並びに日新信販(株)の株式譲渡による減少などにより2,612百万円（前連結会計年度比32.2%減）となりましたが、営業利益は、無担保ビジネスローンの撤退による支店廃止・人件費の削減等経費の削減に努めた結果、171百万円（同5.6%増）となりました。

また、当連結会計年度において、金融事業から派生する不動産再生を担う子会社の(株)エフ・アール・イーを立ち上げております。

バス事業

バス業界においては、貸切バス部門における事業者乱立に伴う競争激化、新型インフルエンザの流行に伴う修学旅行等団体客の減少、円高に伴う海外からの団体客の減少等に加え、路線バス部門における利便性の向上による利用促進に対応を迫られております。

当社グループにおいては、主として、沖縄県内の路線バス部門では、催事に合わせたフリー乗車券の発行、日曜・祝日は中学生以上の大人1名につき小学生以下の同伴者3名まで無料とするファミリー割引制度の導入、及び路線バスの回数券をエコポイント交換商品として申請登録しております。また、沖縄県内での貸切バス部門においては、新車20台を導入するなど他社との差別化を図り、更なる需要の掘り起こしを図っております。

以上の結果、バス事業全体の売上高は団体旅行客の減少に伴い、7,268百万円（前連結会計年度比4.7%減）となりましたが、燃料高騰の収束に加え、合理化と経費削減に取り組んでいることにより、営業利益は152百万円（前連結会計年度は営業損失199百万円）と大幅に改善することができました。なお、平成22年3月31日現在のバス認可台数は、前連結会計年度末比19台減少の706台となっております。

また、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線等の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

その他事業

その他事業の売上高においては、医療コンサルタント事業は前年同期比プラスと堅調に推移したものの、その他事業の再編等で売上高は1,402百万円（前連結会計年度比7.6%減）となりましたが、営業利益は193百万円（同14.7%増）と改善いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益が1,599百万円と増益であったことに加え、営業活動によるキャッシュ・フローが7,736百万円の収入であったものの、有形・無形固定資産の取得等による投資活動によるキャッシュ・フローが4,261百万円の支出であったことと、借入金等による財務活動によるキャッシュ・フローが4,994百万円の支出であったことにより、前連結会計年度末に比べ1,519百万円減少し、9,213百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は7,736百万円（前連結会計年度は79百万円の支出）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,599百万円（同1,415百万円）のほか、タクシー車両の減価償却及びのれんの償却を中心とする償却費用3,254百万円（同2,920百万円）、その他の資産及び負債の増減額791百万円（同161百万円の支出）、たな卸資産の減少による増加448百万円（同745百万円）、退職給付引当金の増加による増加435百万円（同193百万円）等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,261百万円（前連結会計年度は4,167百万円）となりました。これは主に、賃貸用建物及び事業用資産の車両の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出4,803百万円（同4,383百万円）等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,994百万円（前連結会計年度は5,275百万円の収入）となりました。これは主に、長期借入金による収入18,731百万円（同17,682百万円）及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出22,255百万円（同17,863百万円）と短期借入金の純減による支出949百万円（同5,761百万円の純増）によるものであります。

2【営業の状況】

(1) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(百万円)	前連結会計年度比(%)
タクシー事業	46,421	5.5
不動産事業	11,668	28.5
自動車関連事業	1,279	73.0
金融事業	2,612	32.2
バス事業	7,268	4.7
その他事業	1,402	7.6
合計	70,652	15.0

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) タクシー事業

タクシー事業営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	6,781 台	6,754 台
稼働率	88.4 %	91.1 %
走行キロ	367,785 千km	362,199 千km
運送収入	49,102 百万円	46,421 百万円
走行1km当たり運送収入	133 円 50 銭	128 円 17 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

燃料の入手量及び使用量

項目	前連結会計年度		当連結会計年度	
	入手量	使用量	入手量	使用量
LPG(キロリットル)	64,832	64,832	64,794	64,794

燃料の価格の推移

項目	平成20年 6月	平成20年 9月	平成20年 12月	平成21年 3月	平成21年 6月	平成21年 9月	平成21年 12月	平成22年 3月
LPG(円/リットル)	73.2	80.5	67.4	45.9	48.8	52.5	56.7	62.4

(注) 価格は実際購入価格の平均であり、消費税等は含まれておりません。

(3) 不動産事業

分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
〔前連結会計年度〕						
マンション	205	4,093	538	10,441	182	2,911
戸建住宅	3	161	34	795	3	120
〔当連結会計年度〕						
マンション	182	2,911	359	7,188	96	2,003
戸建住宅	3	120	33	862	5	105

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の契約金額を当社持分比率で按分した金額をマンションに計上しております。
3. 当連結会計年度におけるマンションの期末契約残高においては、共同事業物件の建築中断に伴う契約解除80戸578百万円を控除しております。

売上高の内訳

〔前連結会計年度〕

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	マンション		
	グランドパレス 伊田壱番館 (福岡県田川市)	76	1,232
	グランドパレス 相模大野 (共同事業) (神奈川県相模原市)	81	903
	グランドパレス タワーステーション行橋 (福岡県行橋市)	36	786
	グランドパレス 小倉白萩ヒルズ (北九州市小倉北区)	30	784
	アーバンパレス 春日原ソレイユ (福岡県大野城市)	25	714
	グランドパレス アビオン片野 (北九州市小倉北区)	36	699
	グランドパレス アクアガーデン若松 (北九州市若松区)	25	554
	グランドパレス 壺川 (沖縄県那覇市)	20	545
	その他	232	5,402
	マンション計	561	11,623
	戸建住宅	34	836
	その他	-	1,194
	小計	595	13,655
賃貸事業		-	2,497
その他		-	178
	合計	-	16,330

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

[当連結会計年度]

項目	物件名	販売数量 (戸)	金額 (百万円)
分譲事業	マンション		
	グランドパレス ルミネス下曽根駅前 (北九州市小倉南区)	67	1,604
	アーバンパレス 小笹ステージ (福岡市中央区)	20	607
	グランドパレス 行橋ステーションイースト (福岡県行橋市)	20	420
	アーバンパレス 古賀ステーションプレミアム (福岡県古賀市)	15	375
	グランシーズン 相模大野 (共同事業) (神奈川県相模原市)	33	333
	グランドパレス 大淀 (宮崎県宮崎市)	16	330
	グランドパレス 壺川 (沖縄県那覇市)	11	327
	アーバンパレス 春日原ソレイユ (福岡県大野城市)	11	296
	その他	172	3,223
	マンション計	365	7,517
	戸建住宅	31	877
	その他	-	351
	小計	396	8,747
賃貸事業		-	2,746
その他		-	174
	合計	-	11,668

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の売上金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(4) 自動車関連事業

売上高の内訳

[前連結会計年度]

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	B M W車	281	1,513
	M I N I車	338	973
	計	619	2,487
その他		-	2,249
	合計	-	4,736

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[当連結会計年度]

項目	車種	販売台数 (台)	金額 (百万円)
外車販売	B M W車	7	58
	M I N I車	99	278
	計	106	337
その他		-	941
	合計	-	1,279

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、当連結会計年度において、(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

(5) 金融事業

売上高の内訳

[前連結会計年度]

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,217	12,766
ビジネスローン	788	5,370
不動産再生	510	-
消費者ローン	1,251	-
その他	84	-
合計	3,853	18,136

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

[当連結会計年度]

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,508	17,108
ビジネスローン	168	822
不動産再生	712	-
その他	223	-
合計	2,612	17,930

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当連結会計年度から、従来の「ビジネスローン」「その他」に含めておりました不動産担保付貸付を、「不動産担保ローン」に含めて表示することに変更いたしました。なお、前連結会計年度の売上高の内訳につきまして、変更後の表示区分に組み替えると以下のようになります。

[前連結会計年度]

商品名	金額 (百万円)	(参考)期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,558	16,171
ビジネスローン	447	1,964
不動産再生	510	-
消費者ローン	1,251	-
その他	84	-
合計	3,853	18,136

(6) バス事業

営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	725 台	706 台
稼働率	70.0 %	69.0 %
走行キロ	33,658 千km	32,346 千km
運送収入	7,624 百万円	7,268 百万円
走行1km当たり運送収入	226 円 51 銭	224 円 70 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

タクシー事業にあつては、従来は営業所間での車両の配置転換、営業所の新設や事業区域の拡大によるスケールメリットを追求してまいりましたが、平成21年10月1日付で「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行され、供給過剰とされる153の特定地域において新規参入や増車などが抑制されると同時に、運賃の多様化が是正されることとなりました。特別措置法に基づく地域の協議会において、適正台数に向けた減車数の自主目標等が諮られており、当社グループでは48の特定地域で営業していることから、今後、特別措置法に沿った事業展開を再構築してまいります。また、介護・代行運転・乗合の各関連事業の強化に加え、クーポン券の販売、ポイントカード等のサービス、営業キャンペーンの実施により固定顧客の確保に努めてまいります。一方で「雇用創出プラン6000」の継続推進により更なる乗務員確保の強化・充実を図ることや運行管理者等の管理職の育成、乗務員への事故防止教育及びマナーアップ等の指導を推進してまいります。コスト面については、今後もLPG等石油関連製品の価格変動が予測されることから、省燃費運転の取組みや交通事故の抑制、営業所・待機所等の統廃合及び施設利用料の削減等引き続き経費の削減を推進してまいります。

不動産事業におけるマンション分譲部門では、建築資材等の高騰騰息及び地価下落など好転の兆しが見えておりますが、市況の激変以前に仕入済のプロジェクト用地の企画変更や、新規エリアでのプロジェクトの推進に取り組んでまいります。また、需要の多様化に対応するため、商品企画開発の強化と多角化に取り組むとともに、所有不動産の有効活用に注力してまいります。賃貸事業部門においては、引続き主要都市での高収益物件の獲得、営業社員及び管理委託会社のスキルアップによる既存ビルの入居率向上並びに採算性の向上に努めてまいります。

金融事業にあつては、不動産担保ローン等の担保付融資に特化した取組みを行っておりますが、主要取引先である建設・不動産関連事業者においては、テナント誘致に伴う賃料相場下落や不動産市況の低迷など、経営環境は依然不透明な状況が続くものと思われまふ。このような環境の下、当社グループは、引き続き与信基準の厳格運用により貸付先の選別を進めながらも着実に融資量の拡大を図り、取引先の破綻・延滞発生の際は担保物件のスムーズな処分等により早期回収を図ることで、全体として比較的lowリスクな債権の比率を高めながら、収益力の向上を図るとともに、不動産再生事業の積極的な取組みにより新たな収益源の確保に努めてまいります。

バス事業にあつては、沖縄県内の路線バスを中心とした設備の更新、重複路線の統廃合による効率化、乗り継ぎ案内・時刻表の改訂、バスロケーションシステムの導入など、引続きお客様の利便性の向上を図るとともに、省燃費運転の徹底により燃料費の削減等、引き続き経費の削減を推進してまいります。また、平成20年12月に実施した運賃改定に伴い、更なる接客・サービスの向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、また、すべてを網羅するものではありません。

1. 売上高及び売上総利益の変動について

(1) タクシー事業

タクシー業界においては、景気低迷の中、法人ユーザーの経費節減や個人顧客の乗り控えにより売上高が減少する傾向に加え、平成21年10月1日付で「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行され、地域の協議会において、適正台数に向けた減車・休車数の自主目標等が諮られております。当社グループにおいては、48地域の特定地域で営業しており、今後、特別措置法に沿った事業展開が求められており、自主減車が必要な地域がでてきます。また、タクシー事業売上原価のうち燃料のLPG等の石油関連商品の原油高による価格は、オイルマネーの動向や為替動向に大きく左右され収益を大きく圧迫する要因であり、注視していく必要があります。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上に努め増収を図るとともに、スケールメリットを生かして原材料等の調達費抑制等の経費削減により利益の確保に努めてまいりますが、上記の要因により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産事業

当社グループの不動産事業につきましては、分譲物件の選別、差別化により顧客志向の商品供給を行っておりますが、以下のような業績変動要因があります。

経済情勢

不動産分譲事業においては、景気、金利の動向、不動産販売価格情勢、住宅取得税制等の経済情勢に影響を受けやすいため、購買サイドにおいて購入意欲をマイナスに作用させる要因があります。なお、不動産市場の変動による販売価格の改定を実施した場合や、販売用不動産等の時価が著しく下落した場合、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用して、販売用不動産の評価損を計上しております。また、昨今の経済情勢の悪化に伴い共同事業における共同事業者、建築発注先のゼネコンが経営破綻する場合や信用不安が顕在化する場合など、事業計画の遅延やコスト増加等の可能性があります。当社グループといたしましては、常に景気、金利、関係先の動向等に注力し、各プロジェクトの企画・販売計画を行うことに努めておりますが、上記の要因により不動産分譲事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

不動産賃貸事業においては、主として都市部における飲食ビルを所有し賃貸業務を行っておりますが、景気の動向や近隣における新規物件の増加、近隣市場における空室の増加等により、賃料相場の低下傾向が続く場合があります。当社グループといたしましては、タクシー事業・不動産分譲事業等グループによるスケールメリットを生かした情報提供及び優良な賃貸管理委託業者の選定により、テナントの募集に努めておりますが、上記の要因により不動産賃貸事業の売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

引渡し時期

不動産分譲事業においては、売上は売買契約成立時ではなく、物件の顧客への引渡しをもって計上され、かつ利益率は個別プロジェクト毎に立地、地域等により乖離があります。このため、各プロジェクトの引渡し時期により各連結会計年度及び上半期（第1四半期及び第2四半期、以下同様）連結会計期間の売上高及び売上総利益に偏重傾向があります。当社グループといたしましては、プロジェクトの利益率については社内規定を設け、各プロジェクトの立案時において個別に判断をすることとしており、また引渡し時期については、年間を通じ竣工時期を平準化することに努めておりますが、お客様のニーズに合わせた竣工時期を選定するなかで、各プロジェクトの完成・引渡しは下半期（第3四半期及び第4四半期、以下同様）連結会計期間に偏って行われていることから、各連結会計年度及び上半期連結会計期間の売上高・売上総利益において不動産分譲事業の業績判断の際には留意する必要があります。

なお、天災その他予想し得ない事態による工事期間の遅延といった不測の事態により、引渡し時期が遅延することも考えられ、売上高は著しく変動する可能性があります。

(参考) 不動産分譲事業の上半期・下半期別売上高

(単位：百万円)

	上半期	下半期	通期
前連結会計年度	5,168	8,486	13,655
当連結会計年度	2,911	5,835	8,747

(注) 不動産分譲事業の契約及び販売実績については、「第2 事業の状況 2 営業の状況」をご参照下さい。

(3) 金融事業

金融事業においては、約2年前より無担保ビジネスローンの新規融資を停止し、不動産担保融資に特化した営業活動を推進しており、貸出債権全体に占める不動産担保融資の比率は約95%となっております。

米国の金融危機に端を発した経済環境の悪化により、わが国の不動産市場は冷え込みが続いておりましたが、一部では地価の下げ止まりが見られるなど落ち着きを取り戻しつつあります。しかしながら、今後市場環境が悪化した場合、担保不動産の価格下落による貸倒リスクの高まりや、資金需要の低迷により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

また、営業貸付金等の必要資金は主に金融機関からの借入金で賄っております。今後金融環境に大幅な変化が生じた場合に、急激な金利上昇による調達コストの増加や、資金調達が困難になる恐れがあり、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業

那覇交通(株)及び琉球バス(株)から事業譲受に伴い引継いだ営業車両(路線バス・観光バス)の大半は老朽化が激しく、お客様のニーズにお応えするため、今後も計画的に車両代替を行うことにしております。なお、平成20年12月22日に実施した運賃改定に伴い、路線バスの売上高は現金利用客が回数券・定期券利用へ移行する傾向がありますが、路線バスの利用客は増加傾向にあります。当社グループといたしましては、乗務員教育による接客・サービスの向上を図るとともに、効率的なバス路線の見直し、省燃費運転の徹底及び観光バス顧客の獲得に積極的な営業活動を推進してまいります。当該バス車両の減価償却費及びリース料の増加並びに軽油等石油関連商品の価格上昇によっては、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

2. 法的規制について

(1) タクシー事業

規制緩和から再規制へ

タクシー事業は、「道路運送法」による一般乗用旅客自動車運送事業の免許を得て、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

平成14年2月の道路運送法の改正及びその後の一部改正により、タクシー事業への新規参入及び車両の増減車の簡易化及び運賃料金の設定緩和といった規制緩和がなされ、タクシー業界においては増車及び運賃の割引による過当競争により、違法駐車増加、事故率の上昇、マナーの低下、乗務員の賃金の低下等を招くことになりました。以上により、平成21年10月1日付で「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」が施行され、全国643地域のうち供給過剰とされる153地域が特定地域に指定され新規参入や増車などが抑制されると同時に、運賃の多様化が是正されることとなり、業界では自主減車の動きが出てきておりますが、当社グループにおいては、安全な輸送と快適なサービスにより、お客様に選ばれるタクシー会社としてあり続けることを基本として、顧客ニーズの喚起により増収を図ってまいります。しかし、業界自体の更なる過当競争により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

運輸局による指導・行政処分について

タクシー事業の所轄官庁は国土交通省・運輸局ですが、同局ではタクシー事業者が公共輸送機関として適正に運営を行うよう、同局の監査を通じてタクシー事業者全てに対して指導が行われております。平成14年の規制緩和策と連動して、同局の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等、厳格化の傾向にあり、平成18年2月からは処分基準が見直し実施されております。また、同年6月施行の「道路交通法」の一部改正では、駐停車違反に伴う運転者の反則金の未払いによっては、車両の使用者(会社)へも処分が及ぶこととなりました。

なお、平成18年10月施行の「道路運送法」の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び300両以上のタクシー事業者にあつては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

また、平成19年4月からは飲酒運転や交通事故を撲滅する目的で、運行管理者による乗務員の管理状況(点呼の実施)、整備管理者による車両管理の徹底(日常、定期点検)に対する処分基準が強化されております。

更に、平成20年6月施行の「道路交通法」の一部改正では、後部座席シートベルトの着用義務化により、乗客とのトラブルも発生しております。

当社グループにおきましては、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいります。今後不測の事態等による行政処分により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 不動産事業

不動産事業は、「国土利用計画法」、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「改正省エネ法」、「改正建築士

法」並びに「住宅品質確保促進法」等により規制を受けております。また、新たに施行の「住宅瑕疵担保履行法」に対応して、当社グループは(財)住宅保証機構を窓口として保険加入しております。当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化並びに新たな法的規制の動向に注力し、迅速な対応に努めてまいりますが、今後これらの規制の改廃又は新たな法的規制に伴い、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 金融事業

貸金業登録について

金融事業においては「貸金業法」第3条に基づき、福岡財務支局の貸金業登録を受け、3年ごとに更新登録を行っております(登録番号 福岡財務支局長 [5]第00128号)。この貸金業者登録により各種の業務規制と、規制に違反した場合の行政処分(業務停止、貸金業登録の取り消し等)並びに罰則等の措置が設けられております。また、監督官庁である金融庁が定める「貸金業者向けの総合的な監督指針」の適用も受けており、貸金業法による行動指針が定められております。

当社グループにおいては、「貸金業法」及び「貸金業者向けの総合的な監督指針」の遵守を徹底しており、当連結会計年度末までにおいて、法令に抵触する事実はなく、引続き管理体制の強化に努めてまいりますが、今後何らかの要因により法令に抵触した場合、業務の全部又は一部の停止が命ぜられ、又は登録が取消され、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

貸出金利について

貸付上限金利は平成22年6月18日より改正「貸金業法」が完全施行となり、「利息制限法」に規定する金利(貸付元本により年20%~15%)を上限とすることとなりました。当社グループの場合、貸出元本が1百万円を超えるため年15%以下の金利が上限となります。当社グループでは今回の改正を睨み、約2年前より原則15%以下での貸付を行っておりますが、今後更なる上限金利の引き下げが行われた場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

利息制限法規制金利超過分返還請求について

当社グループの過去の貸付契約には、貸付上限金利が「利息制限法」に基づく上限金利を超えて適用していたものがあり、顧客からの超過利息の返還請求については、迅速かつ柔軟に対処いたしております。なお、利息返還損失引当金を適正に計上いたしておりますが、今後、この引当金を超える水準の返還請求が発生した場合、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(4) バス事業

バス事業は、「道路運送法」による一般貸切旅客自動車運送事業、一般乗合旅客自動車運送事業の免許を得てバス事業の営業を行っており、その業務を行うためには国土交通大臣の許可が必要であり、「道路運送法」のほか「道路運送法施行規則」、「旅客自動車運送事業等運輸規則」の規制を受けております。

また、タクシー事業と同様に運輸局等の監査によって指摘された不備事項については、その程度に応じて行政処分の対象となり、新規事業展開の禁止・営業停止等厳格化の傾向にあります。なお、平成18年10月施行の道路運送法の一部改正では、事業経営者に対する輸送の安全確保義務の明確化に伴い、運輸安全マネジメントが導入され、安全情報の公表、指導監督及び200両以上のバス事業者にとっては安全管理規程の作成届出・安全統括管理者の選任届出が義務付けられました。

当社グループにおきましては、当連結会計年度末までにおいて業績に重要な影響を受けた行政処分はなく、引続き管理体制の強化により、運輸局等の指導・是正措置に迅速に対応し、円滑に事業を運営することに努めてまいりますが、今後不測の事態等による行政処分により、売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 情報管理について

当社グループでは、タクシーチケットやポイントカード等の発行を中心として、各事業部門において大量の顧客情報を取り扱っております。

「個人情報の保護に関する法律」の施行に伴い、個人情報保護方針及び個人情報保護規定を制定し、顧客情報の保護に努めております。当連結会計年度末までにおいて情報流出問題は発生しておりませんが、予期せぬ事態により情報が流出する可能性は皆無ではなく、顧客情報の流出等の事故発生が、法的責任及び社会的責任を課せられ、信用力の低下により売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

3. 有利子負債への依存について

当社グループは、主に不動産事業における分譲用地や賃貸物件の取得等、金融事業における融資元本の資金、タクシー事業におけるM&Aや営業所用地の取得等の資金調達において、主として金融機関からの借入金で賄っているため、有利子負債への依存が高い傾向にあります。

従って、販売用不動産の回転期間の短縮化、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）による資金効率の向上等の取扱いにより有利子負債の縮減に努めておりますが、業容の拡大や経済市況の変化によって分譲用地・賃貸物件の取得が重なり、有利子負債が増加する可能性があります。

なお、その調達形態につきましては、個別事業採算や短期・長期の金利差及び金利動向も考慮しながら資金調達を図っておりますが、特に短期借入金の機動的活用や、長期固定金利による調達に傾注しております。その結果、金融事業を除く当社グループにおいては借入金に占める短期借入金の比率が平成20年3月期12.2%、平成21年3月期19.9%、平成22年3月期17.9%と低シェアに留まると共に、長期借入金に占める固定金利の比率が、平成20年3月期78.6%、平成21年3月期77.8%、平成22年3月期65.8%と高比率を維持しており、調達コスト面において金融費用の縮減に努めておりますが、急激な金利上昇によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4. タクシー事業の人材確保と稼働率について

タクシー業界においては、乗務員の平均勤続年数は短く、退職率も高い傾向にありますが、これは主として、業界内の慢性的な2種免許保有者の不足に伴う転職しやすさ等に起因しており、乗務員の確保状況が稼働率に多大な影響を及ぼしております。

当社グループにおきましては、従来からの乗務員不足の解消と失業者の雇用機会を創出するため、「雇用創出プラン6000」の推進により順調に乗務員を確保し、稼働率91.1%を確保している一方で、募集活動、養成費、寮の確保といった経費の増加が予想されます。また、乗務員紹介サポーター制度を設け、若い人材の獲得や女性乗務員の採用に注力するとともに、各種キャンペーンや法人営業等により需要の喚起に努めてまいりますが、若年層の乗務員を安定的に確保できない状態が継続した場合、稼働率の低下によって売上高及び売上総利益に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループにおける北九州、福岡、広島、神戸、大阪、名古屋、横浜、東京、千葉、埼玉、仙台、札幌の各地域では、乗務員登録制度が導入されており、乗務員の質の向上にも取り組んでおります。

5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成21年8月12日開催の取締役会において、当社子会社である株式会社ミュンヘンオートの事業全部を、平成21年9月1日付で株式会社ウイルプラスモーターレンに譲渡することについて決議を行い、同日付で事業譲渡契約を締結しました。

その主な内容は、次のとおりであります。

- (1) 株式会社ミュンヘンオートは、平成21年8月31日現在の事業全部（BMW車・MINI車の新車・中古車販売及び自動車の点検・整備等）、事業拠点の有形固定資産（土地建物等の不動産は除く）、敷金・保証金並びに商品在庫を平成21年9月1日付で譲渡し、負債・債務の譲渡は行わない。
- (2) 平成21年8月31日現在で在籍する全従業員は、原則、平成21年9月1日付をもって株式会社ウイルプラスモーターレンへ入社する。
- (3) 株式会社ウイルプラスモーターレンは、両社協議の上、当該事業の対価として適正なる価額を支払う。
- (4) その他必要な事項は、両者で協議の上決定する。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 当連結会計年度の経営成績についての分析及び今後の見通し、方針について

当連結会計年度は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」に記載しておりますとおり、売上高は70,652百万円（前連結会計年度比15.0%減）、営業利益は3,330百万円（同6.3%増）、経常利益は2,629百万円（同7.2%増）、当期純利益は761百万円（同20.7%減）となりました。また、各事業の種類別セグメントにおける売上高及び営業利益については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（セグメント情報）」に記載しておりますとおりであります。

(1) 売上高及び営業利益等

タクシー事業

当社グループの中核事業であるタクシー事業におきましては、景気の低迷により事業を取り巻く経営環境は依然厳しい状況にあるなかで、平成21年10月1日付で施行の「特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法」により、新規参入や増車の抑制と運賃の多様化が是正されることとなり、全国153地域の特定地域において、地域協議会が開催され適正車両台数を盛り込んだ議論をしており、地域ごとに需給調整のための減車・休車目標を含めた方針が出てきています。

このような環境の下、当社グループにおきましては、市場調査の実施と、デジタルGPSによる車両配置の管理により効率的な稼働を行うと共に、関係先・取引先からの「紹介状」や配車履歴を基にした訪問対面営業の推進により新規顧客の囲い込みを行いました。また、選ばれるタクシーとなるべく、乗務員の接客マナーと配車司令室の電話対応マナーの向上や、「安全運転は最高のサービス」との基本に取り組むことで、安全意識の改革にも努めました。一方、「雇用創出プラン6000」の継続による乗務員採用を展開したことにより、稼働率の向上と乗務員の若返りを図りました。また、携帯電話の機能に着目した自動配車システムの導入を計画するなど利便性の向上も図っております。更に、効率的でスピーディーな配車と地域戦略のためのデータ収集等を目的とするデジタル無線（一部地域ではナビゲーションシステムも導入）を和歌山地区に導入することで、北九州、福岡、大分、広島、大阪、東京、高崎、宮城地区を含めて全国3,605台に対応となりました。以上の結果、タクシー事業の売上高は、平成22年2月1日付で和歌山市の林タクシー(株)からの事業譲受けにより18台増加したものの、営業車両の稼働率向上を目的とした各営業所の適正配置車両数を見直し自主減車した結果、当連結会計年度において27台減少し6,754台となったことなどもあり46,421百万円（前連結会計年度比5.5%減）となりました。本社主導の管理体制の強化の下、営業所の統廃合などの合理化と備品購入、広告宣伝費、施設使用料、燃費向上のための徹底した指導及び車両の代替基準の厳正化の継続等、経費の節減に努めました。しかし、結果として一部事業所が加入する総合年金基金の運用収益の悪化による年金資産の積立不足額が増加することで退職給付費が増加し、営業利益は1,564百万円（同5.0%減）となりました。

当社グループといたしましては、お客様に満足頂くサービスの向上を目指すことを基本に、不動産賃貸事業を中心に当社グループのタクシー事業以外のお取引先及び不動産分譲事業等の購入者の囲い込みと、環境に配慮したエコカーの導入、スケールメリットを生かしたタクシー車両の効率配置を行うことで、同業他社との差別化を達成してまいります。

また、当社グループでは自動車修理工場（北九州・宮崎・大分・沖縄・大阪）及びLPGスタンド（北九州・鹿児島・東京・千葉）の事業を行うことにより、常にタクシー車両メンテナンスのコストとLPG供給のコストの把握に努め、その他の地域においては、地元の自動車修理工場とタクシー車両のメンテナンス契約並びに大手石油商社等の斡旋による地元のLPGスタンドとの代行充填契約を行うことで、修繕費・燃料費の節減を図ってまいります。なお、その他の経費については、当社グループのスケールメリットを生かして、自動車任意保険の加入に際しては、支払保険料割引の有利なグループフリート契約を行うほか、消耗品等の仕入を一括購入することで市価より安く入手するなど、常に経費の節減を図ってまいります。

不動産事業

当社グループの不動産事業は、マンション分譲事業において、北九州都市圏・福岡都市圏のほか九州の主要都市を中心に駅前的好立地物件など単独物件400戸、共同事業122戸の合計522戸の新規竣工物件を供給するとともに、重点課題として完成在庫の販売に取り組み「キャッシュバックキャンペーン」も展開しましたが、雇用不安や世界的な信用収縮を起因とした不動産デベロッパーの破綻等による廉価販売に影響を受けたため、販売戸数は365戸、売上高は7,517百万円（前連結会計年度比35.3%減）となりました。以上により、戸建・土地一括販売等を加えた分譲事業の売上高は8,747百万円（同35.9%減）となりました。なお、当社は、2009年の福岡県下マンション販売実績ランキング（1月～12月）では5位、投資型物件を供給するデベロッパーを除いた実需型のデベロッパーでは4位となりました（株）フクニチ住宅新聞社調べ）。賃貸事業においては、景気低迷に伴う空きテナント対策としての、賃料・敷金減額並びにフリーレント等が賃料相場に影響を及ぼしておりますが、前連結会計年度における総合スーパーの入

居の通年寄与に加え横浜市内の企業社宅の再入居、沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスピルの竣工稼働が奏功した結果、売上高は2,746百万円（前連結会計年度比10.0%増）となり、その他仲介事業等売上高174百万円を加えた不動産事業売上高は11,668百万円（同28.5%減）となりました。一方、分譲事業での完成在庫の販売に取り組んだこと、広告宣伝費をはじめその他経費の節減に努めた結果、営業利益は1,111百万円（前連結会計年度比22.7%減）となりました。

平成23年3月期は販売実績のある福岡・北九州の両都市圏等で生活至便性に重点をおいた供給に注力し、当社単独物件マンションの供給を236戸予定しております。不動産企画開発部においては、当社グループ所有不動産の有効活用の企画にも取り組む等、幅広いニーズに迅速に対応する総合的な不動産事業の確立を目指しております。なお、戸建部門においては、子会社の第一ホーム(株)を立ち上げ、住宅地価格の下落と建築資材の分離発注により、リーズナブルな価格設定と地域風土を尊重した小規模団地の開発、販売に取り組むことで、分譲部門の第2の柱として捉えてまいります。

賃貸事業では、北九州市・福岡市・大分市・宮崎市・鹿児島市・兵庫県尼崎市・大阪市・横浜市・札幌市の中心街に22棟の飲食ビルを所有し、住居・事務所・店舗・倉庫等当社グループが所有する賃貸用不動産の賃貸業務及びオーナー（賃貸用不動産の所有者）からの賃貸経営受託業務を行っております。今後とも、常にテナントから信頼される最良のサービスを提供することにより、同業他社との差別化を図るほか、新規供給の増加した賃貸マンション市場において、既往の賃貸住宅の改装等により入居率のアップに取り組んでまいります。

仲介事業では、当社グループの分譲事業への情報提供や賃貸事業不動産の斡旋・仲介、競売等優良不動産の商品化による販売並びに顧客の所有不動産の売買・賃貸契約の斡旋・媒介・仲介を行い、常に地元の不動産情報を迅速に収集し、顧客のニーズに幅広く対応しております。

また、不動産事業は当社グループのタクシー事業を展開している主要都市を中心に活動を行っておりますので、分譲住宅を御購入頂いた方や賃貸ビルのテナント様に、当社グループのタクシーをチケット契約等によりご利用頂くほか、当社グループのその他の事業のご利用並びに商品の購入など、様々な情報の提供を頂くことによるシナジー効果を挙げておりますが、地域毎に各事業の情報交換・連携を一層強くし（一部の地域では営業所を統合）、営業の強化に努めてまいります。

自動車関連事業

当社グループの自動車関連事業は、北九州市と福岡市においてBMW車等の外車販売事業を行ってまいりましたが、世界的な信用収縮に伴う経済の混乱と購入意識の大幅な低下、エコカー減税の対象車種が国産車に偏ったこと等により、平成21年4月末日でのBMW車新車販売からの撤退並びに同年9月1日付で(株)ミュンヘンオートの事業全部を譲渡した結果、販売実績はBMW車が7台、売上高58百万円（前連結会計年度比96.1%減）、MINI車が99台、売上高278百万円（同71.4%減）、中古車販売・サービス工場等売上高941百万円（同58.1%減）となり、売上高の合計は1,279百万円（同73.0%減）となりました。また、当社グループのタクシー事業に対する車両メンテナンス及びLPGの充填等のセグメント間の内部売上高1,583百万円を加えた自動車関連事業売上高は2,862百万円（前連結会計年度比56.7%減）となりました。一方、外車販売事業の事業譲渡が功を奏し、自動車関連事業の営業利益は40百万円（前連結会計年度は営業損失198百万円）となりました。

金融事業

当社グループの金融事業は、主に九州・山口において、不動産担保ローンを主とした事業を行っており、売上高は不動産担保ローンの営業貸付金利息が1,508百万円（前連結会計年度比3.2%減）、ビジネスローンの営業貸付金利息が168百万円（同62.4%減）、不動産再生事業売上712百万円（同39.6%増）、その他223百万円（同163.3%増）となり、金融事業全体の売上高は2,612百万円（同32.2%減）となりました。一方、店舗の閉鎖及び人員配置の見直し等大幅な経費の削減を実施し経営効率の向上を図ったことから、営業利益は171百万円（前連結会計年度比5.6%増）となりました。

また、営業貸付金残高については、不動産担保ローンの期末融資残高は、不動産市場の低迷が続く、建設・不動産業者の資金調達環境が厳しいなか、いわゆるアウトレットマンションを主体とした不動産業者の商品不動産仕入融資等を積極的に行ったことにより17,108百万円（同5.8%増）となりました。ビジネスローンの期末融資残高は、金融機関が中小企業向け無担保融資を縮小するなどリスク軽減の動きが顕著になる中、当社グループにおいても無担保ビジネスローンの新規融資を中止しているため、822百万円（同58.1%減）となりました。

貸金業界を取り巻く経営環境は、平成22年6月18日より改正「貸金業法」が完全施行となり、貸出上限金利の引下げや融資額の総量規制が実施されることとなったため、これにより収益力の低下、優良顧客獲得をめぐる競争の激化が予想され、今後の経営環境はさらに厳しさを増すものと思われ、当社グループといたしましては、無担保ビジネスローンから撤退する一方、法律改正の影響が比較的少ない不動産担保ローン部門において新規顧客等の開拓による融資を積極的に図ることで金融事業の融資残高におけるウェイトを高めてまいるとともに、与信基準の厳格運用を行ってまいります。また、不動産担保融資等における独自のノウハウを活かして、不動産再生事業にも積極的に取り組むため、当連結会計年度において子会社の㈱エフ・アール・イーを立ち上げており、新たな収益源を確保してまいります。なお、関連する法律改正や同業他社の訴訟判例を鑑みたりリスク管理体制の強化並びにコンプライアンスの徹底にも取り組んでまいります。

バス事業

当社グループにおいては、観光バス事業を福岡市・北九州市・沖縄県那覇市・山口県光市・島根県益田市・同大田市・広島市・堺市等、路線バス事業を沖縄県那覇市等において行っており、沖縄県内の路線バス部門での催事に合わせたフリー乗車券の発行のほか、那覇バス㈱における路線バスの「バスロケーションシステム」では、1日に3万ページビュー程度の利用があり、利用者の利便性の向上に繋がっております。観光バス部門においては、ホームページでの動画等を活用した定期観光コースの紹介により、県内外の利用者から高い評価を頂いております。なお、㈱琉球バス交通におきましても「バスロケーションシステム」の導入準備や那覇バスと共同で回数券を「エコポイント」交換商品へ登録するなど、利用者の利便性の向上を図っております。

また、燃料の高騰に伴う省燃費運動の一環として、自社内の安全・教育センターに導入したインターネット適性診断システム「ナスバネット」の活用により、当初目的の燃費向上と事故件数の削減に加え、利用者によさしい安全運転にも努めております。

更に、沖縄県の路線バスにおいては、平成20年12月の運賃値上の実施に伴い、区間指定通学回数券の利用エリアを拡大したほか、日曜・祝日は中学生以上の大人1名につき、小学生以下の同伴者3名まで無料とするファミリー割引制度を導入したことにより、バスの利用者は増加傾向にあります。

以上の結果、バス事業の売上高は、貸切バス事業者の乱立に伴う競争激化と新型インフルエンザの流行に伴う団体旅行客の減少があり、7,268百万円（前連結会計年度比4.7%減）となり、営業利益は燃料高騰の収束に加え、合理化と経費節減に取り組んだことにより152百万円（前連結会計年度は営業損失199百万円）となりました。なお、平成22年3月31日現在のバス認可台数は、沖縄地区の非効率路線の廃止・減便に伴う路線バスの減車及び修繕費削減のため年式の古い観光バスの減車により、前連結会計年度末比19台減少の706台となっております。

また、沖縄県内では、当社グループ単独のバス路線と県内の同業他社との共同バス路線のほか、地域貢献の一環として、自治体等から要請のあった生活維持路線の運行も行っており、これに伴うバス運行補助金収入については、営業外収益に計上しております。

観光バス事業においては、保有台数の多い沖縄地区と全国各地の観光バス事業やタクシー事業との連携を強め、大手旅行代理店と情報交換を積極的に行うこと等により、顧客獲得を図ってまいります。なお、個人旅行の需要に応える観光バス及びタクシーの提供や、当社グループのお客様の要望にお応えする商品の販売を行うことにより、他事業とのシナジー効果を図るとともに、新規顧客の獲得に積極的な営業展開を図ってまいります。

その他事業

当社グループのその他事業は、北九州市においてゴルフ練習場事業、医療関連事業、車両の運行管理請負業務並びに九州各県を中心として関東地区及び関西地区の主要都市でコイン式のパーキング事業等を行った結果、売上高は1,402百万円及びセグメント間内部売上高を含めて3,601百万円（前連結会計年度比5.9%減）、営業利益193百万円（同14.7%増）となりました。

また、当連結会計年度において、高度経済成長を続ける世界有数の消費国「中国」の富裕層をターゲットとして、増え続ける来日予定者に対し、日本でのインフラを整備することで観光・医療・タクシーを組み合わせたパッケージの提案、並びに車両バッテリー等の消耗品の調達によりコスト削減を図る目的で、窓口としての上海駐在所の開設備に着手しました。

(2) 営業外損益及び特別損益

当連結会計年度における営業外損益につきましては、前連結会計年度に比べ営業外収益は路線バス事業の助成金等の補助金収入が41百万円減少したこと及び不動産分譲事業の販売戸数が減少したことによりローン事務手数料収入等が45百万円減少したこと等により営業外収益は238百万円減少しました。当連結会計年度に係争案件に関し完全和解が成立したことで仮処分費用等が120百万円減少したこと及びタクシー車両の効率的な車両配置により車両廃棄損が40百万円減少したことにより営業外費用は219百万円減少しました。

また、当連結会計年度における特別損益につきましては、特別利益は建物の売却等による固定資産売却益3百万円、特別損失はモデルルーム等建物除却等の固定資産除売却損306百万円、事業用資産等の減損損失246百万円、訴訟和解金350百万円等を計上した結果1,033百万円となりました。

(3) 法人税等（法人税等調整額を含む）

法人税等合計は、前連結会計年度の495百万円から当連結会計年度は840百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度において、税金等調整前当期純利益の減少と連結子会社の繰延税金資産の評価性引当額の減少等により、税効果会計適用後の法人税等合計の負担率が35.0%と低率であったものの、当連結会計年度においては、税金等調整前当期純利益が183百万円増加したこと及び連結子会社の繰延税金資産の評価性引当額の減少等により、税効果会計適用後の法人税等合計の負担率が52.6%と増加したことによるものであります。

2. 当連結会計年度末の財政状態についての分析

(1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、前連結会計年度末に比し4,511百万円減少し、63,281百万円となりました。これは、大型分譲物件の契約に伴う抵当権抹消の必要性から長期借入金を繰上償還したことにより、現金及び預金が1,601百万円減少したこと、販売用不動産の完成在庫の販売に注力したことと外車販売事業を事業譲渡したことにより、たな卸資産が1,288百万円減少したことが主な要因であります。また、各事業部門において債権回収に努力し、金融事業においては改正貸金業改正の全面施行をにらみ無担保ビジネスローンの取り扱いを中止した結果、受取手形及び営業未収入金は369百万円、営業貸付金は230百万円それぞれ減少しております。上記のとおり有利子負債の圧縮に注力したものの、流動比率は前連結会計年度に比し、111.1%から110.8%の微減にとどまりました。

(2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、前連結会計年度末に比し1,720百万円増加し、78,955百万円となりました。当連結会計期間において、沖縄県那覇市の旭橋駅周辺地区再開発事業におけるオフィスの竣工、営業車両の買換、沖縄県のバス事業における営業用地並びにバスロケーションシステムの導入、タクシー無線設備及び高額車両をリース契約により取得しました。その結果、建物及び構築物が1,559百万円、土地が1,165百万円、リース資産が885百万円増加したこと等により有形固定資産が2,278百万円増加する一方で、のれん償却によるのれんの減少等により無形固定資産が943百万円減少しました。繰延税金資産の増加、長期貸付金の減少、これに伴う貸倒引当金の減少により投資その他の資産が385百万円増加しました。

(3) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比し3,912百万円減少し、57,125百万円となりました。これは、未払法人税等が596百万円増加したものの、短期借入金3,116百万円並びに不動産事業における分譲マンション竣工戸数の減少等による支払手形及び営業未払金が1,269百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

(4) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、前連結会計年度末に比し631百万円増加し、66,869百万円となりました。これは、長期借入金1,357百万円減少したものの、タクシー無線設備及び高額車両をリース契約による取得に伴いリース債務の増加747百万円、運用収益の悪化による退職給付引当金435百万円、長期未払金454百万円がそれぞれ増加したこと等が主な要因であります。

(5) 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、前連結会計年度末に比し489百万円増加し、18,241百万円となりました。主な要因は、利益剰余金が325百万円増加したことによるものであります。

3. 当連結会計年度におけるキャッシュ・フローについての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より1,519百万円減少し、9,213百万円となりました。この主な要因は、以下のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度は7,736百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,599百万円のほか、タクシー車両の減価償却及びのれんの償却を中心とする償却費用3,254百万円、その他の資産及び負債の増減額791百万円、たな卸資産の減少による増加448百万円、退職給付引当金の増加による増加435百万円等によるものであります。

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,261百万円となりました。これは主に、賃貸用建物及び事業用資産の車両の取得を中心とした有形・無形固定資産の取得による支出4,803百万円等によるものであります。

(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度は4,994百万円となりました。これは主に、長期借入金による収入18,731百万円及び長期借入金の約定弁済並びに繰上償還による支出22,255百万円と短期借入金の純減による支出949百万円によるものであります。

当社グループといたしましては、タクシーを中心とした交通事業等のM & A、不動産事業の高収益率の賃貸ビルの取得及び金融事業の営業貸付金の拡大については、今後とも積極的な展開を行ってまいりますが、タクシー事業等の新規事業展開による用地等の取得については、状況に応じ賃貸物件を借りることも考慮していくことにしており、不動産事業においては、販売用不動産の回転期間の短縮化を図ってまいります。また、当社グループが営業活動により獲得した資金を有効に運用するため、CMS（キャッシュ・マネジメント・システム）を活用して資金効率の向上を図ること等により、有利子負債の削減に努めてまいります。

なお、各キャッシュ・フローの前連結会計年度との比較分析については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要

(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、タクシー事業及び不動産事業を中心に全体で4,963百万円の設備投資を実施いたしました。

タクシー事業においては、営業車両の買替をはじめとして総額1,556百万円の設備投資を実施しました。

不動産事業においては、賃貸事業部門の充実、拡大を図るため、賃貸設備2,021百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
ロウヨーム第一ビル (北九州市小倉北区)	不動産事業	賃貸設備	443	-	652 [652]	430	4	878	-
朝日ヶ丘店舗 (北九州市小倉北区)	不動産事業	賃貸設備	806	16	14,936 [14,936]	2,315	1	3,139	-
カーナ旭橋 (沖縄県那覇市)	不動産事業	賃貸設備	1,731	1	1,885 [1,885]	525	3	2,261	-
第一中央ビル (北九州市小倉北区)	不動産事業	賃貸設備	145	0	770 [770]	469	2	617	-
中洲第一ビル (福岡市博多区)	不動産事業	賃貸設備	575	-	749 [749]	457	14	1,047	-
ダイヤモンドビル (宮崎市)	不動産事業	賃貸設備	211	-	907 [907]	381	2	595	-
ゴールドン第一プラザ ビル (大阪市中央区)	不動産事業	賃貸設備	304	-	350 [350]	483	2	790	-
横浜フジビル (横浜市中区)	不動産事業	賃貸設備	367	-	503 [503]	414	4	786	-
不動産賃貸設備その他	不動産事業	賃貸設備 販売事務所	7,573	8	(1,455) 71,894 [69,162]	9,864	33	17,480	88
小計			12,158	27	(1,455) 92,650 [89,918]	15,341	68	27,596	88
関係会社賃貸設備 (自動車関連事業)	その他事業 1	販売事務所	8	0	606 [606]	142	0	151	-
関係会社賃貸設備 (タクシー事業)	その他事業 2	営業所	1,851	0	(813) 110,647 [111,460]	9,270	30	11,153	-
関係会社賃貸設備 (バス事業)	その他事業 3	営業所	80	0	11,407 [11,407]	688	2	771	-
関係会社賃貸設備 (その他事業)	その他事業 4	営業所	187	-	1,868 [1,868]	418	1	607	-
本社 (北九州市小倉北区)	本社	本社・社宅	1,099	3	5,337 [667]	893	119	2,115	114
福岡支社 (福岡市博多区)	本社	支社・社宅	111	1	981	245	2	361	23
その他	本社	-	195	0	(352) 216,697 [1,520]	591	5	792	4
小計			3,535	6	(1,165) 347,545 [127,530]	12,250	162	15,953	141
合計			15,693	33	(2,621) 440,195 [217,449]	27,591	231	43,549	229

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名 (主な所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	土地面積 (㎡)	土地 (百万円)	その他 (百万円)		合計 (百万円)
大阪第一交通㈱ (堺市堺区)	タクシー事業	営業所	238	265	(8,346) 11,739 [2,912]	1,210	107	1,821	658
仙台第一交通㈱ (仙台市宮城野区)	タクシー事業	営業所 社宅	82	52	(425) 7,918 [3,524]	667	7	810	263
その他	タクシー事業	営業所 賃貸設備 保養所他 5	1,865	2,051	(150,942) 70,406 [5,458]	7,613	1,392	12,921	9,717
小計			2,185	2,369	(159,714) 90,065 [11,895]	9,490	1,508	15,554	10,638
㈱アーバンエステート ダイイチ	不動産事業	賃貸設備 本社、支店	32	-	907 [907]	131	0	163	13
自動車関連事業		整備工場 賃貸設備	45	14	(606) 13,278 [896]	791	7	858	83
㈱第一ゼネラルサービ ス (福岡市博多区)	金融事業	本社、支店 賃貸設備	183	-	(385) 7,563 [7,420]	555	5	744	33
小計			260	14	(992) 21,749 [9,224]	1,478	12	1,766	129
バス事業	バス事業	営業所 車両	1,059	775	(54,983) 42,361	1,700	65	3,601	1,115
その他	その他事業	営業所	1,390	0	9,370 [3,201]	588	30	2,009	17
合計			4,896	3,159	(215,690) 163,547 [24,321]	13,258	1,617	22,931	11,899

- (注) 1. 関係会社で「自動車関連事業」を営んでおり、「事業の種類別セグメント情報」においては「自動車関連事業」としております。
2. 関係会社で「タクシー事業」を営んでおり、「事業の種類別セグメント情報」においては「タクシー事業」としております。
3. 関係会社で「バス事業」を営んでおり、「事業の種類別セグメント情報」においては「バス事業」としてしております。
4. 関係会社で「その他事業」を営んでおり、「事業の種類別セグメント情報」においては「その他事業」としてしております。
5. 提出会社へ不動産事業支店用地を賃貸しております。
6. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、リース資産及び建設仮勘定の合計額であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
7. 上記中()書きは外書きで貸借中のものを記載しております。
8. 上記中[]書きは内書きで賃貸中のものを記載しております。
9. 従業員数には、臨時従業員数は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループ（当社及び連結子会社）の設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に当社グループ各社が個別に策定しておりますが、計画策定に当たっては提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修及び除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設及び拡充

記載すべき重要な設備の新設及び拡充の計画はありません。

(2) 重要な設備の改修

記載すべき重要な設備の改修の計画はありません。

(3) 重要な設備の除却

記載すべき重要な設備の除却の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	78,000,000
計	78,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月30日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,613,600	19,613,600	福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	19,613,600	19,613,600		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成19年3月31日 (注)	16,000	19,613,600	7	2,027	7	2,214

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	-	26	2	48	1	-	580	657	-
所有株式数 (単元)	-	41,251	13	95,917	2,916	-	56,033	196,130	600
所有株式数 の割合 (%)	-	21.03	0.01	48.90	1.49	-	28.57	100	-

(注) 自己株式 62,472株は、「個人その他」に 624単元及び「単元未満株式の状況」に 72株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社第一マネージメント	北九州市小倉北区黒原二丁目37番1号	7,445	37.96
黒土 優子	北九州市小倉北区	1,782	9.09
田中 京子	東京都世田谷区	1,782	9.09
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前三丁目1番1号	936	4.77
黒土 始	北九州市小倉北区	780	3.97
株式会社福岡銀行	福岡市中央区天神二丁目13番1号	774	3.94
株式会社山口銀行	山口県下関市竹崎町四丁目2番36号	608	3.09
福岡トヨペット株式会社	福岡市博多区東光一丁目6番13号	539	2.74
パナソニックシステムネットワー ク株式会社	福岡市博多区美野島四丁目1番62号	524	2.67
エイチエスピーシーファンドサー ビシズスパークスアセットマネジ メントコーポレイテッド (常任代理人 香港上海銀行東京支 店カストディ業務部)	1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	291	1.48
計		15,464	78.84

(注) 所有株式数及び発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 62,400		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,550,600	195,506	
単元未満株式	普通株式 600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	19,613,600		
総株主の議決権		195,506	

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
第一交通産業株式会社	北九州市小倉北区 馬借二丁目6番8号	62,400		62,400	0.31
計		62,400		62,400	0.31

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	62,472	-	62,472	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを勘案して利益配分を決定いたします。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき当期は1株当たり15円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は31.5%となりました。

内部留保資金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、当社は「剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨及び「中間配当の基準日は、毎年9月30日とする。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	97	5
平成22年5月18日 取締役会決議	195	10

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	2,200	1,890	1,400	850	500
最低(円)	900	1,420	550	420	333

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	400	394	370	388	382	384
最低(円)	372	361	333	349	357	333

(注) 最高・最低株価は、福岡証券取引所におけるものであります。

5【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役会長		黒土 始	大正11年1月31日生	昭和39年 9月 当社設立代表取締役社長 平成13年 6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)4	780
代表取締役社長		田中 亮一郎	昭和34年4月4日生	昭和57年 4月 全国朝日放送(株)入社 昭和60年 7月 当社取締役 平成 7年 5月 当社専務取締役 平成 8年 5月 当社取締役副社長 平成 9年 2月 当社代表取締役副社長 平成13年 6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	48
取締役副社長	経営管理、財務、関連事業担当	大塚 泉	昭和27年7月21日生	昭和51年 4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 平成 2年 4月 当社入社取締役財務部長 平成 8年 5月 当社常務取締役 平成11年 1月 当社専務取締役経営管理本部本部長、財務部長 平成13年 6月 当社取締役副社長(現任) 経営管理統括本部長、不動産事業統括 平成17年 6月 当社総務担当 平成22年 6月 当社経営管理、財務、関連事業担当(現任)	(注)4	17
取締役副社長	交通事業統括本部長	吉積 久明	昭和30年10月17日生	昭和54年 4月 (株)福岡相互銀行(現(株)西日本シティ銀行)入行 平成 6年 8月 当社入社 平成 7年 6月 当社交通事業部長 平成 8年 6月 当社取締役 平成11年 1月 当社常務取締役 平成15年 6月 当社交通事業新規開発担当 平成17年 6月 当社那覇バス担当 平成20年 6月 当社専務取締役交通事業統括本部長 平成22年 6月 当社取締役副社長交通事業統括本部長(現任)	(注)4	6
専務取締役	不動産・分譲事業統括本部長	原 久司	昭和28年10月29日生	昭和61年 4月 当社入社 平成12年11月 当社分譲事業部北九州支店長 平成18年 4月 当社執行役員 平成19年 6月 当社取締役 平成21年 1月 当社分譲事業本部長 平成21年 8月 当社常務取締役分譲事業統括本部長 平成22年 6月 当社専務取締役不動産・分譲事業統括本部長(現任)	(注)4	3
常務取締役	経理、経営企画担当	垂水 繁幸	昭和29年5月14日生	昭和53年 3月 当社入社 平成 7年 6月 当社経理部長 平成 9年 6月 当社参事 平成11年 1月 当社執行役員 平成15年 6月 当社取締役 平成22年 6月 当社常務取締役経理、経営企画担当(現任)	(注)4	4

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	交通事業関東・静岡地区担当	田頭 寛三	昭和39年5月15日生	昭和62年 3月 当社入社 平成11年 7月 当社自動車事業部長 平成12年 6月 当社資材部長 平成16年 4月 当社執行役員交通事業部長 平成18年 6月 当社取締役(現任) 平成18年12月 当社交通事業業務推進、鹿児島地区担当 平成20年 6月 当社関東地区担当 平成22年 6月 当社交通事業関東・静岡地区担当(現任)	(注)4	4
取締役	業務監査室長、コンプライアンス担当	武石 重裕	昭和25年5月17日生	昭和48年 4月 (株)福岡銀行入行 平成15年 4月 当社執行役員総務部長 平成16年 6月 当社取締役(現任) 経営管理本部副本部長・総務部長 平成16年 8月 当社総務担当 平成17年 6月 当社業務監査室長(現任) 平成22年 6月 当社コンプライアンス担当(現任)	(注)4	1
取締役	福岡営業、海外事業、トラベル担当	新井 治夫	昭和17年4月3日生	昭和41年 4月 読売興業(株)(現株)読売新聞西部本社)入社 平成14年 7月 (株)読売新聞西部本社取締役総務局長 平成18年 6月 同行常務取締役 平成19年 6月 同社顧問 平成20年 6月 当社取締役(現任) 交通事業営業統括本部長 平成22年 6月 当社福岡営業、海外事業、トラベル担当(現任)	(注)4	-
取締役	総務部長	山川 秀彦	昭和36年12月23日生	昭和59年 4月 当社入社 平成21年 8月 当社総務部長(現任) 平成22年 6月 当社取締役(現任)	(注)4	6
取締役		藤本 宏文	昭和27年6月15日生	昭和52年 4月 (株)福岡相互銀行(現株)西日本シティ銀行)入行 平成 8年 6月 同行取締役システム部長 平成11年 7月 同行執行役員業務部長 平成12年 6月 同行取締役業務部長 平成14年 6月 同行常務取締役 平成15年 6月 同行専務取締役(代表取締役) 平成16年10月 (株)西日本シティ銀行専務取締役(現任) 平成18年 6月 同行代表取締役(現任) 平成18年 6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
取締役		柴戸 隆成	昭和29年3月13日生	昭和51年 4月 (株)福岡銀行入行 平成15年 6月 同行取締役総合企画部長 平成17年 4月 同行常務取締役 平成18年 6月 同行取締役常務執行役員 平成19年 4月 同行取締役専務執行役員 平成19年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役 平成20年 6月 当社取締役(現任) 平成21年 4月 (株)ふくおかフィナンシャルグループ取締役執行役員(現任) 平成22年 4月 (株)福岡銀行取締役副頭取(代表取締役)(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		篠原 龍己	昭和26年10月8日生	昭和49年 4月 ㈱山口銀行入行 平成14年 2月 同行福山支店長 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 6月 ㈱スターフライヤー監査役(現任)	(注)5	0
監査役		佐久間 進	昭和10年9月26日生	昭和41年11月 北九州市冠婚葬祭互助会(現㈱サンレー)創業 昭和49年 2月 ㈱サンレー設立代表取締役社長 平成15年 6月 (社)日本観光旅館連盟会長 平成16年 6月 当社監査役(現任) 平成18年10月 ㈱ハートピア(松柏園ホテル)代表取締役社長(現任) 平成21年 6月 (社)日本観光旅館連盟名誉会長(現任) 平成21年 9月 ㈱サンレー取締役会長(現任)	(注)5	-
監査役		中野 昌治	昭和21年7月5日生	昭和50年 4月 法務省大臣官房訟務部検事 昭和57年 4月 弁護士登録、中野法律事務所開設 平成 8年 4月 福岡県弁護士会副会長、日本弁護士会理事 平成16年 1月 大手町法律事務所開設、同事務所パートナー(現任) 平成18年 4月 有限責任中間法人(現一般社団法人)北九州成年後見センター理事長(現任) 平成18年 4月 学校法人西日本工業学園(西日本工業大学)監事 平成18年 6月 当社監査役(現任) 平成21年 5月 学校法人西日本工業学園理事(現任)	(注)5	-
監査役 (常勤)		加藤 甫	昭和18年9月11日生	昭和42年 4月 運輸省(現国土交通省)入省 平成 3年11月 同省北海道運輸局長 平成 7年 6月 海上保安庁次長 平成 8年 7月 ㈱日本エアシステム(現㈱日本航空インターナショナル)取締役 平成16年 4月 ㈱日本航空ジャパン(現㈱日本航空インターナショナル)代表取締役副社長 平成17年 4月 東亜エアサービス㈱(現㈱JALグランドサービス)取締役会長 平成22年 6月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						872

- (注) 1. 代表取締役社長田中亮一郎は代表取締役会長黒土 始の次女の配偶者であります。
2. 取締役藤本宏文及び柴戸隆成は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役篠原龍己、佐久間進、中野昌治及び加藤甫は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
5. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
7. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、また、能力主義に基づく積極的な人材の登用のため、執行役員制度を導入しております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

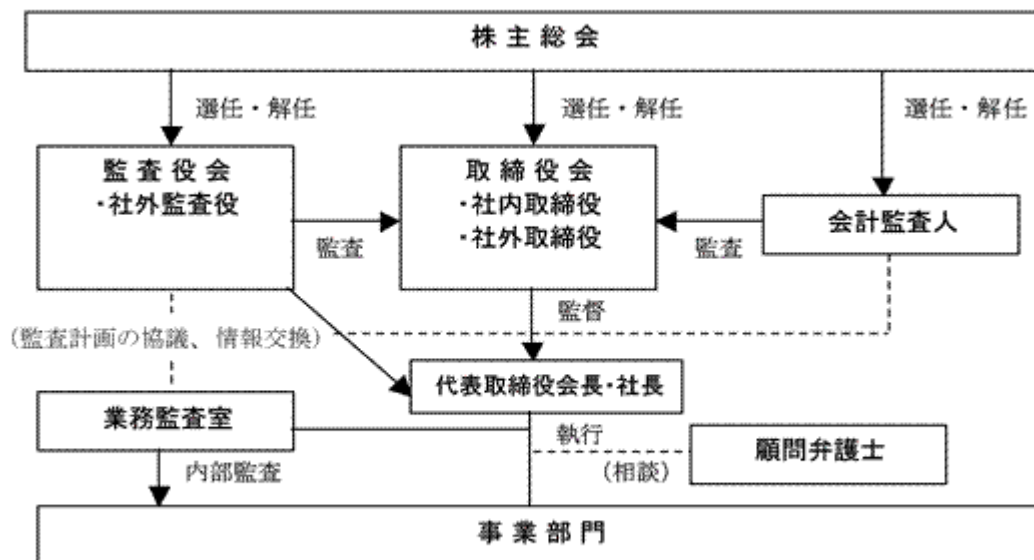
(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業価値を継続的に高めていくために、透明かつ公正な経営組織の確立、経営の重要事項に対する意思決定の迅速化、業務執行の監督機能強化を通じ、企業の健全性と経営の効率性を追求することが、経営上の重要課題の一つと考えております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



イ．会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

取締役会は、提出日現在社外取締役2名を含む12名の取締役で構成され、原則月1回の定時取締役会を開催し、経営に関する重要事項の決定、業務執行状況の監督を行っておりますが、取締役には、高度な専門知識又は豊富な経験を有する人材を登用し、透明かつ公正な企業活動の充実に努めております。

また、平成4年12月から社外取締役を招聘し、経営判断に対するアドバイスのほか、外部からの客観的な視点で取締役の業務執行の監督を行っており、経営の透明性を図っております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその決議は累積投票によらない旨定款に定めております。なお、取締役の経営責任の明確化と経営体質の強化を図るとともに、経営環境の変化に迅速に対応できる機動的な経営体制を構築するために、取締役の定数を15名以内及び任期を1年と定款に定めております。

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等（自己株式の取得を含む）を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

当社は、監査役制度を採用しており、社内に監査役室を設置し、補助者として専任者1名を配置し社内の監査にあっておりますが、業務監査室の内部監査実施に伴う中長期の計画、監査項目及び結果についても緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。監査役は取締役会をはじめとする各会議体に出席するなど取締役の業務執行を監視しております。また、内部監査体制として業務監査室（専任者2名）を設置し、随時内部監査を実施することで、適正な業務推進が図られているかについてチェックしております。監査役、業務監査室、会計監査人の三者は、監査計画の立案及び監査結果の報告等において緊密に連絡をとり、監査機能の充実に努めております。

なお、常勤監査役篠原龍己氏は、昭和49年4月から平成18年6月まで株式会社山口銀行に在籍し、通算32年にわたり財務業務、取引企業の決算書の精査等の経験を重ねてきており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

当社においては、以上のとおり社外取締役、社外監査役を擁した監査役制度を基本とする体制が、経営の意思決定における監督機能と業務執行の適正性を確保し、企業価値の向上と効率的な経営に機能していると判断しておりますので、現状の体制を採用しております。

ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社は、平成18年5月の取締役会で決議した内部統制システム構築の基本方針により整備を行っており、コンプライアンス重視の観点から「行動憲章」を制定しておりますが、これをより一層充実させるため、教育研修等により関係法令及び社内規定の遵守の強化を図っております。また、事業活動全般にわたり生じ得るさまざまなリスクのうち、経営戦略上のリスクについては、事前に関連部門においてリスクの分析やその対応策の検討を行い、必要に応じて各部門の専門会議、取締役会において審議を行うとともに、従来から顧問弁護士、顧問税理士等より定期的にアドバイスを受けております。

ハ．社外取締役及び社外監査役との関係

提出日現在、社外取締役は2名、社外監査役は4名であります。

社外取締役藤本宏文氏につきましては、株式会社西日本シティ銀行の専務取締役（代表取締役）であり、当社は同行との間に、経常的な銀行取引があります。

社外取締役柴戸隆成氏につきましては、株式会社福岡銀行の取締役副頭取（代表取締役）であり、当社は同行との間に、経常的な銀行取引があります。

上記のほか、当社と人的関係、資本的关系又は取引関係その他の利害関係はありません。

当社の社外取締役及び社外監査役には、金融機関・観光接客業界・弁護士・運輸監督機関等の多様な分野から、長年の経験と幅広い見識を、当社の経営へのアドバイス並びに監督・監査に反映していただける方を選任しております。また、監査役4名全員が社外監査役であり、かつ、3名は一般株主と利益相反が生じる立場にない独立役員要件を満たしていることで、外部からの経営監視機能が十分に機能しているものと考えております。

なお、社外取締役及び社外監査役による監督又は監査に際しては、常勤監査役と業務監査室が、業務執行状況並びに会計監査人による監査結果の報告等につき、必要に応じ報告するなど連携を図っております。

ニ．会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

最近1年間における定時取締役会の中で、経営の基本方針、法令で定められた事項その他経営に関する重要事項を決定し、また各事業部門の進捗状況をレビューすることで、業務執行の監督を行っております。

ホ．会計監査の状況

当社は、会社法に基づく会計監査人及び金融商品取引法に基づく会計監査に有限責任監査法人トーマツを選任しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士は福岡典昭氏、工藤重之氏の2名であり、当該監査業務に係る補助者の構成は公認会計士6名、会計士補等7名、その他2名であります。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
取締役 (社外取締役を除く。)	544	439	-	-	104	11
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	27	25	-	-	2	6

(注) 1. 上記には、平成21年6月26日開催の第45期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名(うち社外取締役0名)を含んでおります。

2. 平成18年6月28日開催の第42期定時株主総会において、取締役の報酬限度額は年額700百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)、監査役の報酬限度額は年額30百万円以内と決議いただいております。

ロ．報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

氏名	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)				報酬等の総額 (百万円)
			基本報酬	ストック オプション	賞与	役員退職慰労 引当金繰入額	
黒土 始	代表取締役	提出会社	180	-	-	52	232
田中 亮一郎	代表取締役	提出会社	143	-	-	42	185

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する具体的な方針は定めておりません。なお、取締役全員及び監査役全員のそれぞれの報酬総額の最高限度額は、株主総会の決議により決定しており、基本報酬については、役職、職責、功績のほか、会社への貢献度等を総合的に勘案したうえで、各取締役については取締役会により決定し、各監査役については監査役の協議により決定しております。また、役員退職慰労金については、内規で定める一定の基準に従い引当金を計上しております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
67銘柄 1,608百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)西日本シティ銀行	1,392,287	384	取引関係の維持及び発展
(株)山口フィナンシャルグループ	280,000	286	取引関係の維持及び発展
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	316,279	125	取引関係の維持及び発展
(株)鹿児島銀行	151,033	99	取引関係の維持及び発展
(株)ゼンリン	70,840	79	取引関係の維持及び発展
(株)伊予銀行	84,000	74	取引関係の維持及び発展
西日本鉄道(株)	108,150	39	取引関係の維持及び発展
日本電信電話(株)	9,690	38	取引関係の維持及び発展
西部瓦斯(株)	120,000	31	取引関係の維持及び発展
コカ・コーラウエスト(株)	18,767	28	取引関係の維持及び発展

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	50	1	49	-
連結子会社	10	-	10	-
計	60	1	59	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、財務報告に係る内部統制に関する指導・助言業務に対するものであります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針は策定しておりませんが、監査法人からの見積提案をもとに、当社の規模・業務の特性等の観点から監査日数及び監査従事者の構成等の要素を勘案して検討し、監査役会の同意を得て、取締役会で決定する手続を実施しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の連結財務諸表及び前事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の連結財務諸表及び当事業年度(平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、従来から監査証明を受けている監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3 11,970	3 10,368
受取手形及び営業未収入金	2,377	2,007
営業貸付金	3 18,061	3 17,830
たな卸資産	1, 3 32,523	1, 3 31,234
繰延税金資産	935	1,234
その他	2,627	1,646
貸倒引当金	703	1,040
流動資産合計	67,792	63,281
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2, 3 19,030	2, 3 20,589
機械装置及び運搬具（純額）	2 3,687	2 3,193
土地	3, 6 39,685	3, 6 40,850
その他（純額）	2 1,800	2 1,848
有形固定資産合計	64,203	66,481
無形固定資産		
のれん	2,274	1,615
ソフトウェア	302	336
その他	509	191
無形固定資産合計	3,086	2,143
投資その他の資産		
投資有価証券	4 2,370	4 2,514
長期貸付金	1,568	-
繰延税金資産	4,318	4,656
その他	2,837	3,968
貸倒引当金	1,150	808
投資その他の資産合計	9,945	10,330
固定資産合計	77,235	78,955
資産合計	145,027	142,236

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,378	8,109
短期借入金	3 45,987	3 42,871
未払法人税等	416	1,012
賞与引当金	571	476
その他	3 4,684	3 4,656
流動負債合計	61,038	57,125
固定負債		
長期借入金	3 50,435	3 49,078
繰延税金負債	1,652	1,818
再評価に係る繰延税金負債	6 1,997	6 1,997
退職給付引当金	6,684	7,119
役員退職慰労引当金	1,469	1,552
利息返還損失引当金	324	189
その他	3,674	5,113
固定負債合計	66,237	66,869
負債合計	127,276	123,995
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,214	2,214
利益剰余金	18,589	18,915
自己株式	67	67
株主資本合計	22,764	23,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	111	25
土地再評価差額金	6 6,170	6 6,102
評価・換算差額等合計	6,281	6,127
少数株主持分	1,268	1,277
純資産合計	17,751	18,241
負債純資産合計	145,027	142,236

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	83,165	70,652
売上原価	68,359	57,722
売上総利益	14,805	12,929
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	722	455
貸倒引当金繰入額	1,514	834
役員報酬	710	648
役員退職慰労引当金繰入額	112	109
給料及び手当	3,365	2,951
賞与	256	228
賞与引当金繰入額	136	113
退職給付費用	106	394
福利厚生費	632	539
賃借料	771	606
租税公課	493	444
減価償却費	260	171
のれん償却額	682	665
その他	1,907	1,437
販売費及び一般管理費合計	11,671	9,598
営業利益	3,134	3,330
営業外収益		
受取利息	37	34
補助金収入	302	261
その他	862	668
営業外収益合計	1,202	964
営業外費用		
支払利息	1,427	1,425
その他	457	239
営業外費用合計	1,884	1,665
経常利益	2,452	2,629
特別利益		
固定資産売却益	1 138	1 3
子会社株式売却益	513	-
特別利益合計	652	3

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月 31日)
特別損失		
固定資産除売却損	2 425	2 306
投資有価証券評価損	121	31
減損損失	3 90	3 246
販売用不動産評価損	4 805	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	157	-
訴訟和解金	-	350
事業譲渡損	-	76
その他	88	22
特別損失合計	1,688	1,033
税金等調整前当期純利益	1,415	1,599
法人税、住民税及び事業税	826	1,368
法人税等調整額	330	528
法人税等合計	495	840
少数株主損失()	39	2
当期純利益	959	761

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
資本剰余金		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
利益剰余金		
前期末残高	17,977	18,589
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	959	761
土地再評価差額金の取崩	54	90
連結範囲の変動	-	51
当期変動額合計	611	325
当期末残高	18,589	18,915
自己株式		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67
株主資本合計		
前期末残高	22,152	22,764
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	959	761
土地再評価差額金の取崩	54	90
連結範囲の変動	-	51
当期変動額合計	611	325
当期末残高	22,764	23,090
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	123	111
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	235	86
当期変動額合計	235	86
当期末残高	111	25
土地再評価差額金		
前期末残高	6,223	6,170
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52	68
当期変動額合計	52	68
当期末残高	6,170	6,102
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,099	6,281
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	182	154
当期変動額合計	182	154
当期末残高	6,281	6,127

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
少数株主持分		
前期末残高	1,320	1,268
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	51	9
当期変動額合計	51	9
当期末残高	1,268	1,277
純資産合計		
前期末残高	17,374	17,751
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	959	761
土地再評価差額金の取崩	54	90
連結範囲の変動	-	51
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	234	163
当期変動額合計	377	489
当期末残高	17,751	18,241

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,415	1,599
減価償却費	2,281	2,588
のれん償却額	639	665
減損損失	90	246
たな卸資産評価損	1,281	243
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	157	-
貸倒引当金の増減額（は減少）	197	400
退職給付引当金の増減額（は減少）	193	435
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	66	82
利息返還損失引当金の増減額（は減少）	202	134
受取利息及び受取配当金	77	91
支払利息	1,427	1,425
固定資産除売却損益（は益）	287	303
子会社株式売却損益（は益）	513	-
投資有価証券評価損益（は益）	121	31
事業譲渡損益（は益）	-	76
訴訟和解金	-	350
営業債権の増減額（は増加）	533	185
たな卸資産の増減額（は増加）	745	448
仕入債務の増減額（は減少）	4,139	249
その他の資産・負債の増減額	161	791
その他	164	117
小計	3,439	9,644
利息及び配当金の受取額	77	94
利息の支払額	1,457	1,397
訴訟和解金の支払額	-	350
法人税等の支払額	2,138	255
営業活動によるキャッシュ・フロー	79	7,736
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,438	1,164
定期預金の払戻による収入	1,401	1,247
投資有価証券の取得による支出	618	70
投資有価証券の売却による収入	52	-
有形及び無形固定資産の取得による支出	4,383	4,803
有形及び無形固定資産の売却による収入	620	485
短期貸付金の増減額（は増加）	77	0
長期貸付けによる支出	278	60
長期貸付金の回収による収入	250	95
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	² 119	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	³ 343	-
事業譲受による支出	-	7
その他の支出	219	35
その他の収入	145	52
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,167	4,261

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	5,761	949
長期借入れによる収入	17,682	18,731
長期借入金の返済による支出	17,863	22,255
配当金の支払額	293	293
少数株主への配当金の支払額	10	10
リース債務の返済による支出	-	217
その他	0	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,275	4,994
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,028	1,519
現金及び現金同等物の期首残高	9,703	10,732
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	-	0
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	0
現金及び現金同等物の期末残高	10,732	9,213

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 104社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)ミュンヘンオート 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(東京) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、王子第一交通(有)(合資)鏡原第一交通及び(合名)美栄第一交通については、当連結会計年度において当社及び当社子会社を買収したことにより、当連結会計年度から連結子会社に含めることとしております。</p> <p>また、日新信販(株)については、当連結会計年度において保有株式を全株売却したことにより、連結子会社から除外しております。</p> <p>なお、城南第一交通(株)については、平成20年10月1日付で太陽第一交通(株)を吸収合併し、同日、金沢第一交通(株)に社名変更しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社は、第一酒販(有)(株)ダイイチであります。</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 100社</p> <p>主要な連結子会社 (株)第一ゼネラルサービス (株)琉球バス交通 那覇バス(株) 北九州第一交通(株) 大阪第一交通(株) 鯨第一交通(株) 第一交通(株)(足立) 札幌第一交通(株)</p> <p>なお、第一ホーム(株)及び(株)エフ・アール・イーについては、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、フラワー第一交通(株)については、平成21年4月1日付で東京第一交通(株)を吸収合併し、同日、第一交通(株)(東京)に社名変更しております。山代第一交通(株)については、平成21年4月1日付で大聖寺第一交通(株)及び山中第一交通(株)を吸収合併し、同日、加賀第一交通(株)に社名変更しております。オリオン第一交通(合名)については、平成21年8月1日付で球陽第一交通(合資)を吸収合併し、平成21年9月1日付でオリオン第一交通(株)に組織変更しております。湊第一交通(株)については、平成21年11月1日付で阿字ヶ浦第一交通(有)を吸収合併しております。大阪第一交通(株)については、平成22年2月20日付で当連結会計年度より連結子会社となった(有)佐野交通を吸収合併しております。北九州第一交通(株)については、平成22年3月1日付で(株)ミュンヘンオートを吸収合併しております。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p> <p>(ハ) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用会社はありません。 持分法を適用していない非連結子会社(第一酒販(有)、㈱ダイイチほか)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は㈱第一ゼネラルサービス及び㈱エフ・アール・イー(決算日12月31日)であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (ロ) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 当社は売価還元法による原価法、子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>	<p>(イ) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 (ロ) たな卸資産 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 当社は売価還元法による原価法、子会社は主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) その他のたな卸資産 主として最終仕入原価法による原価法</p>

項 目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これにより、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなして期首在庫に含まれる変更差額157百万円を特別損失に計上し、当連結会計年度に発生したたな卸評価損376百万円は売上原価に計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は376百万円減少し、税金等調整前当期純利益は533百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)及び平成19年4月1日以降取得した営業用車両については定額法 なお、主な耐用年数は建物及び構築物3~50年であります。</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(ハ)リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(イ)有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ロ)無形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>(ハ)リース資産同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(イ)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(イ)貸倒引当金同左</p>

項 目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p> <p>6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p> <p>7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 主として従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、利息制限法上の上限金利を超過して支払われた利息の返還による損失に備えるため、当連結会計年度末における損失発生見込額を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。なお、控除対象外消費税は当連結会計年度の租税公課として処理しております。</p> <p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p> <p>のれん及び負ののれんの償却については、2社3年間、14社5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 利息返還損失引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p> <p>同左</p> <p>のれんの償却については、3社3年間、10社5年間の定額法により償却を行っております。</p> <p>ただし、金額的重要性が乏しいものについては、当該勘定が生じた連結会計年度の損益として処理しております。</p> <p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響も軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(イ) 前連結会計年度において、営業外収益の「その他」に含めておりましたタクシー事業、バス事業等に関連する補助金の受贈益は、EDINETへのXBRL導入に伴い連結財務諸表の比較可能性を向上するため、当連結会計年度から「補助金収入」に集約して表示することとしております。</p> <p>この結果、「補助金収入」が営業外収益の総額の100分10を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することといたしました。なお、前連結会計年度の「補助金収入」に相当する金額は335百万円であります。</p> <p>(ロ) 前連結会計年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当連結会計年度は158百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p>	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度は1,070百万円)は、資産の総額の100分の1以下となったため、当連結会計年度から投資その他の資産の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(連結損益計算書関係)</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>財務活動によるキャッシュ・フローの「リース債務の返済による支出」は、前連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「リース債務の返済による支出」は0百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																												
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">27,386百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">4,948百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">188百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">27,706百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">1,226</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">21,488</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">13,585</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">31,211</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">67,642</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,300百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">60,094 (17,763)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (前受金)</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">76,408</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">245百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">577百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">34</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td style="text-align: right;">18</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(276名)</td> <td style="text-align: right;">809</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,440</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	27,386百万円	仕掛販売用不動産等	4,948百万円	原材料及び貯蔵品	188百万円	現金及び預金 (定期預金)	130百万円	営業貸付金	1,226	たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	21,488	建物及び構築物	13,585	土地	31,211	計	67,642	短期借入金	16,300百万円	長期借入金 (うち1年内返済予定額)	60,094 (17,763)	流動負債「その他」 (前受金)	14	計	76,408	投資有価証券(株式)	245百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	577百万円	第一ケアサービス(株)	34	第一酒販(有)	18	当社分譲物件購入者(276名)	809	計	1,440	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">販売用不動産及び商品</td> <td style="text-align: right;">27,595百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛販売用不動産等</td> <td style="text-align: right;">3,510百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">29,003百万円</p> <p>3. 担保に供している資産及び対応する債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金 (定期預金)</td> <td style="text-align: right;">130百万円</td> </tr> <tr> <td>営業貸付金</td> <td style="text-align: right;">400</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)</td> <td style="text-align: right;">15,928</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">15,669</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,507</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">65,634</td> </tr> </table> <p>(2) 対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">16,100百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (うち1年内返済予定額)</td> <td style="text-align: right;">57,975 (15,571)</td> </tr> <tr> <td>流動負債「その他」 (前受金)</td> <td style="text-align: right;">1</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">74,076</td> </tr> </table> <p>4. 非連結子会社に係る注記 各科目に含まれている非連結子会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">252百万円</td> </tr> </table> <p>5. 偶発債務 下記会社及び当社分譲物件購入者の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(医)湘和会 湘南記念病院</td> <td style="text-align: right;">648百万円</td> </tr> <tr> <td>第一ケアサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">28</td> </tr> <tr> <td>第一酒販(有)</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td>当社分譲物件購入者(250名)</td> <td style="text-align: right;">729</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,410</td> </tr> </table>	販売用不動産及び商品	27,595百万円	仕掛販売用不動産等	3,510百万円	原材料及び貯蔵品	128百万円	現金及び預金 (定期預金)	130百万円	営業貸付金	400	たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	15,928	建物及び構築物	15,669	土地	33,507	計	65,634	短期借入金	16,100百万円	長期借入金 (うち1年内返済予定額)	57,975 (15,571)	流動負債「その他」 (前受金)	1	計	74,076	投資有価証券(株式)	252百万円	(医)湘和会 湘南記念病院	648百万円	第一ケアサービス(株)	28	第一酒販(有)	3	当社分譲物件購入者(250名)	729	計	1,410
販売用不動産及び商品	27,386百万円																																																																												
仕掛販売用不動産等	4,948百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	188百万円																																																																												
現金及び預金 (定期預金)	130百万円																																																																												
営業貸付金	1,226																																																																												
たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	21,488																																																																												
建物及び構築物	13,585																																																																												
土地	31,211																																																																												
計	67,642																																																																												
短期借入金	16,300百万円																																																																												
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	60,094 (17,763)																																																																												
流動負債「その他」 (前受金)	14																																																																												
計	76,408																																																																												
投資有価証券(株式)	245百万円																																																																												
(医)湘和会 湘南記念病院	577百万円																																																																												
第一ケアサービス(株)	34																																																																												
第一酒販(有)	18																																																																												
当社分譲物件購入者(276名)	809																																																																												
計	1,440																																																																												
販売用不動産及び商品	27,595百万円																																																																												
仕掛販売用不動産等	3,510百万円																																																																												
原材料及び貯蔵品	128百万円																																																																												
現金及び預金 (定期預金)	130百万円																																																																												
営業貸付金	400																																																																												
たな卸資産 (販売用不動産及び仕掛販売用不動産)	15,928																																																																												
建物及び構築物	15,669																																																																												
土地	33,507																																																																												
計	65,634																																																																												
短期借入金	16,100百万円																																																																												
長期借入金 (うち1年内返済予定額)	57,975 (15,571)																																																																												
流動負債「その他」 (前受金)	1																																																																												
計	74,076																																																																												
投資有価証券(株式)	252百万円																																																																												
(医)湘和会 湘南記念病院	648百万円																																																																												
第一ケアサービス(株)	28																																																																												
第一酒販(有)	3																																																																												
当社分譲物件購入者(250名)	729																																																																												
計	1,410																																																																												

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																				
<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>7,010百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>92百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,010百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	92百万円	<p>6. 土地再評価</p> <p>当社及び連結子会社(株)第一ゼネラルサービスは、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行っております。評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上するとともに、少数株主に帰属する金額を「少数株主持分」から控除し、差額を「土地再評価差額金」として純資産の部の評価・換算差額等に計上しております。</p> <p>(再評価の方法)</p> <p>土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p><u>当社</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成14年3月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>7,690百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td>4,958百万円</td> </tr> </table> <p><u>(株)第一ゼネラルサービス</u></p> <table border="0"> <tr> <td>再評価を行った年月日</td> <td>平成13年12月31日</td> </tr> <tr> <td>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>うち賃貸等不動産にかかるもの</td> <td>54百万円</td> </tr> </table>	再評価を行った年月日	平成14年3月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,690百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	4,958百万円	再評価を行った年月日	平成13年12月31日	再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円	うち賃貸等不動産にかかるもの	54百万円
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,010百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	92百万円																				
再評価を行った年月日	平成14年3月31日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	7,690百万円																				
うち賃貸等不動産にかかるもの	4,958百万円																				
再評価を行った年月日	平成13年12月31日																				
再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	54百万円																				
うち賃貸等不動産にかかるもの	54百万円																				

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益138百万円 であります。 2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損255百万 円及び土地売却損158百万円であります。 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしました。				1. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益2百万円 であります。 2. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損291 百万円であります。 3. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 グループについて減損損失を計上いたしました。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	大阪府泉佐野 市他1箇所	土地	90	事業用資産	沖縄県那覇市 他2箇所	土地、建物	213
				遊休資産	京都郡苅田町 他2箇所	土地	32
当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把 握を行っている単位を一つの資産グループとしており ます。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資 産グループとしております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナ スの資産グループ及び市場価格が著しく下落した資産 グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失(90百万円)として特別損失 に計上いたしました。その内訳は土地90百万円であり ます。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額 により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の 時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定 資産税評価額等を基礎として算定しております。				当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把 握を行っている単位を一つの資産グループとしており ます。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資 産グループとしております。 その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナ スの資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を 回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(246 百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳 は土地186百万円及び建物59百万円であります。 なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額 により測定しております。 回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の 時価は、対象資産の重要性を考慮して、土地について は、路線価又は不動産鑑定評価基準に基づく不動産鑑 定評価額により、建物については、固定資産税評価額を 基礎として算定しております。			
4. 開発後販売する不動産のうち、開発プロジェクトの 共同事業者が民事再生手続開始の申立てを行ったこと により、開発計画の実現可能性が認められないことと なったものについて、開発計画を前提としない正味売 却価額まで簿価を切り下げたことによる評価損であり ます。							

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月21日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年11月12日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成20年9月30日	平成20年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,613	-	-	19,613
合計	19,613	-	-	19,613
自己株式				
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年5月19日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97	利益剰余金	5	平成21年9月30日	平成21年12月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年5月18日 取締役会	普通株式	195	利益剰余金	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																												
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">11,970百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,238</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,732</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに3社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得による支出との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">54</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">148</td> </tr> <tr> <td>株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">169</td> </tr> <tr> <td>新規買収会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">50</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">119</td> </tr> </table> <p>3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の売却により1社を連結の範囲から除外したことに伴う連結除外時の資産及び負債の内訳並びに当該会社売却のための収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">5,893百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">302</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">111</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">5,799</td> </tr> <tr> <td>子会社株式売却益</td> <td style="text-align: right;">513</td> </tr> <tr> <td>株式の売却価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">800</td> </tr> <tr> <td>売却会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">456</td> </tr> <tr> <td>差引：売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">343</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用 117百万円</p>	現金及び預金勘定	11,970百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,238	現金及び現金同等物	10,732	流動資産	81百万円	固定資産	54	流動負債	90	固定負債	24	のれん	148	株式の取得価額	169	新規買収会社の現金及び現金同等物	50	差引：取得による支出	119	流動資産	5,893百万円	固定資産	302	流動負債	111	固定負債	5,799	子会社株式売却益	513	株式の売却価額	800	売却会社の現金及び現金同等物	456	差引：売却による収入	343	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">10,368百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">1,155</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,213</td> </tr> </table> <p>4. 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度において以下の重要な非資金取引があります。</p> <p>当社におけるたな卸資産（販売用不動産）の有形固定資産（賃貸資産）への転用 1,254百万円</p>	現金及び預金勘定	10,368百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155	現金及び現金同等物	9,213
現金及び預金勘定	11,970百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,238																																												
現金及び現金同等物	10,732																																												
流動資産	81百万円																																												
固定資産	54																																												
流動負債	90																																												
固定負債	24																																												
のれん	148																																												
株式の取得価額	169																																												
新規買収会社の現金及び現金同等物	50																																												
差引：取得による支出	119																																												
流動資産	5,893百万円																																												
固定資産	302																																												
流動負債	111																																												
固定負債	5,799																																												
子会社株式売却益	513																																												
株式の売却価額	800																																												
売却会社の現金及び現金同等物	456																																												
差引：売却による収入	343																																												
現金及び預金勘定	10,368百万円																																												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,155																																												
現金及び現金同等物	9,213																																												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																																																								
<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、タクシー事業におけるGPS自動配車設備(機械装置及び運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">555</td> <td style="text-align: right;">1,142</td> <td style="text-align: right;">1,697</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">279</td> <td style="text-align: right;">621</td> <td style="text-align: right;">900</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">276</td> <td style="text-align: right;">520</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">240百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">797</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">289百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">289</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">164</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	555	1,142	1,697	減価償却累計額相当額	279	621	900	期末残高相当額	276	520	797	1年内	240百万円	1年超	556	合計	797	支払リース料	289百万円	減価償却費相当額	289	1年内	50百万円	1年超	114	合計	164	<p>1. ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 有形固定資産 同左</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>同左</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">機械装置及び 運搬具</th> <th style="text-align: center;">その他</th> <th style="text-align: center;">合計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">548</td> <td style="text-align: right;">734</td> <td style="text-align: right;">1,282</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">273</td> <td style="text-align: right;">427</td> <td style="text-align: right;">701</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">274</td> <td style="text-align: right;">306</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">581</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">239百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">239</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">47百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">67</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> </tbody> </table>		機械装置及び 運搬具	その他	合計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	548	734	1,282	減価償却累計額相当額	273	427	701	期末残高相当額	274	306	581	1年内	170百万円	1年超	410	合計	581	支払リース料	239百万円	減価償却費相当額	239	1年内	47百万円	1年超	67	合計	114
	機械装置及び 運搬具	その他	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	555	1,142	1,697																																																																						
減価償却累計額相当額	279	621	900																																																																						
期末残高相当額	276	520	797																																																																						
1年内	240百万円																																																																								
1年超	556																																																																								
合計	797																																																																								
支払リース料	289百万円																																																																								
減価償却費相当額	289																																																																								
1年内	50百万円																																																																								
1年超	114																																																																								
合計	164																																																																								
	機械装置及び 運搬具	その他	合計																																																																						
	百万円	百万円	百万円																																																																						
取得価額相当額	548	734	1,282																																																																						
減価償却累計額相当額	273	427	701																																																																						
期末残高相当額	274	306	581																																																																						
1年内	170百万円																																																																								
1年超	410																																																																								
合計	581																																																																								
支払リース料	239百万円																																																																								
減価償却費相当額	239																																																																								
1年内	47百万円																																																																								
1年超	67																																																																								
合計	114																																																																								

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用を短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避する為に利用し、投機的な取引は行わない方針であります。また、当社の一部の連結子会社には、金融事業を行っている子会社があります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び営業未収入金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループのリスク管理基準に従い、取引先ごとの残高管理を行う体制であります。

営業債権である営業貸付金は、主として不動産担保ローン等の貸付金であり、顧客の契約不履行によってもたされる信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、個別案件ごとに顧客の事業計画及び返済計画を精査するとともに、担保不動産は独自の評価手法に基づき与信審査を行い、限度額の決定、保証や担保の設定などの与信管理に関する体制を整備し運用しております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び営業未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の執行・管理については、社内基準に従って行っており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、信用度の高い金融機関とのみ取引を行っております。

また、営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1)現金及び預金	10,368	10,368	-
(2)受取手形及び営業未収入金	2,007	2,007	-
(3)営業貸付金	17,830		
貸倒引当金(*1)	887		
	16,943	18,462	1,518
(4)投資有価証券			
満期保有目的の債券	20	20	0
その他有価証券	1,535	1,535	-
資産計	30,875	32,394	1,519
(1)支払手形及び営業未払金	8,109	8,109	-
(2)短期借入金	42,871	42,871	-
(3)長期借入金	49,078	47,922	1,155
負債計	100,058	98,903	1,155
デリバティブ取引	-	-	-

(*1)営業貸付金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注)1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び営業未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)営業貸付金

期末日現在の残高について回収可能性を加味した元利金の見積将来キャッシュ・フローを市場金利で割り引いた現在価値を時価としております。

ただし、貸倒懸念債権については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値、又は、担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

(4)投資有価証券

株式及び債券の時価は取引所の価格によっております。また、投資信託の時価については、公表されている基準価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1)支払手形及び営業未払金、並びに(2)短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており（下記「デリバティブ取引」参照）、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式及び組合出資金等	959

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含まれておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,368	-	-	-
受取手形及び営業未収入金	2,007	-	-	-
営業貸付金	10,696	4,469	1,618	1,045
投資有価証券				
(1)満期保有目的の債券	-	20	-	-
(2)その他有価商品のうち満期があるもの	-	-	-	-
合計	23,072	4,489	1,618	1,045

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(追加情報)

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	10	10	0
合計		10	10	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	205	309	103
	小計	205	309	103
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,332	1,054	278
	(2) 投資信託	60	44	15
	小計	1,392	1,099	293
合計		1,598	1,408	189

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

	連結貸借対照表計上額(百万円)
(1) 満期保有目的の債券 社債	103
(2) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合への出資持分	289 314

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
50	-	-

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
債券				
(1) 国債・地方債等	-	10	-	-
(2) その他	-	103	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 満期保有目的の債券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価 （百万円）	差額 （百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	国債	20	20	0
合計		20	20	0

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 （百万円）	取得原価 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,015	891	123
	小計	1,015	891	123
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	468	629	160
	(2) 投資信託	51	60	8
	小計	520	689	169
合計		1,535	1,580	45

（注）非上場株式及び組合出資金等（連結貸借対照表計上額959百万円）については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(1) 取引の内容及びデリバティブ取引に対する取組方針と利用目的</p> <p>当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対する手段として、変動金利による調達資金(借入金)の調達コストを固定する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、借入金の金利変動に対する安定化を図る目的で行っているものであり、投機等によるものではありません。</p> <p>また、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(2) 取引に係る各種リスクの内容</p> <p>デリバティブ取引に付随するリスクのうち、主要なものとして市場リスクと信用リスクがあります。</p> <p>市場リスクとは市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、金利デリバティブは金利変動リスクに晒されます。なお、当社グループのデリバティブ取引は貸借対照表上の資産・負債が晒される市場リスクを効果的に相殺しており、これら取引のリスクは重要なものではありません。また、信用リスクとは取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、得られるはずであった効果を受取できなくなるリスクであります。当社グループのデリバティブ取引の相手方は信用度の高い銀行に限られており、取引相手方の債務不履行による損失の発生はほとんどないものと判断しております。</p> <p>(3) リスク管理体制</p> <p>当社グループは、社内基準により所定の決裁手続きを経てデリバティブ取引を行っております。連結子会社(株)第一ゼネラルサービスにおいては、デリバティブ取引の主管部署は総務部ですが、総務部長がデリバティブ取引に関する報告を社長に定期的に行っております。それ以外の会社においては、デリバティブ取引の主管部署は当社財務部ですが、当社執行役員財務部長がデリバティブ取引に関する報告を当社副社長兼経営管理統括本部長を経て当社社長に定期的に行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

当社グループは、金利市場の金利変動リスクに対応する手段として、変動金利による借入金の支払利息を固定化する目的で受取変動・支払固定の金利スワップ取引を行っていますが、特例処理を採用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度(平成22年3月31日)		
			契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	8,715	7,089	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度(企業年金)及び退職一時金制度を設けております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
イ. 退職給付債務	12,805	12,673
ロ. 年金資産残高	4,685	4,050
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	8,119	8,622
ニ. 会計基準変更時差異の未処理額	226	188
ホ. 未認識数理計算上の差異	1,208	1,313
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	6,684	7,119

3. 退職給付費用に関する事項

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
勤務費用	150	154
利息費用	302	294
期待運用収益	142	107
会計基準変更時差異の費用処理額	37	37
数理計算上の差異の費用処理額	57	206
退職給付費用	292	585

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
割引率	2.3%	同左
期待運用収益率	2.3%	同左
数理計算上の差異の処理年数	5年	同左
会計基準変更時差異の処理年数	15年	同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 9名	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 70,400株	普通株式 386,000株
付与日	平成10年6月29日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において当社取締役であることを要す。	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成12年7月1日 至 平成20年6月24日	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	-
失効	-	-
権利確定	-	-
未確定残	-	-
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	50,000	299,000
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	50,000	60,000
未行使残	-	239,000

(注) 平成11年9月20日(1:1.1)及び、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成10年 ストック・オプション	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	1,060	893
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数(名)	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社子会社取締役 4名
ストック・オプション数(注)	普通株式 386,000株
付与日	平成15年5月2日
権利確定条件	権利行使時において、当社及び当社の子会社の取締役、監査役、執行役員又は従業員の地位にあることを要す。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成21年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	239,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	239,000
未行使残	-

(注) 平成16年5月20日(1:2)における株式分割後の数値を記載しております。

単価情報

	平成14年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	893
行使時平均株価 (円)	-
公正な評価単価(付与日)(円)	-

(注) 公正な評価単価については、ストック・オプションが会社法施行日より前に付与されたものであるため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	594 百万円	681 百万円
賞与引当金	201	189
退職給付引当金等	3,515	3,832
役員退職慰労引当金	593	627
利息返還損失引当金	131	76
事業税	6	79
未払費用	168	188
販売用不動産評価損	245	219
減損損失	234	337
繰越欠損金	3,974	4,007
その他有価証券評価差額金	77	18
その他	459	403
繰延税金資産小計	10,202	10,660
評価性引当額	4,561	4,328
繰延税金資産合計	5,640	6,332
繰延税金負債		
土地評価差額金	1,419	1,415
連結修正仕訳に係る一時差異	619	845
繰延税金負債合計	2,038	2,260
繰延税金資産の純額	3,602	4,071

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	935 百万円	1,234 百万円
固定資産 - 繰延税金資産	4,318	4,656
固定負債 - 繰延税金負債	1,652	1,818

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,708 百万円	3,671 百万円
評価性引当額	3,708	3,671
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,997	1,997
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,997	1,997

(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
固定負債 - 再評価に係る繰延税金負債	1,997 百万円	1,997 百万円

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.2	1.4
住民税均等割額	3.4	2.7
同族会社留保金課税	0.7	4.6
のれん償却	13.9	13.6
評価性引当増減額	24.1	7.4
その他	0.6	1.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.0	52.6

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

当社及び一部の連結子会社では、北九州市小倉北区その他の地域において、賃貸用のテナントビル及び賃貸住宅等を有しております。平成22年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は1,524百万円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価、販売費及び一般管理費に計上)、減損損失は246百万円(特別損失に計上)であります。

これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
	前連結会計年度末残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
テナントビル	18,146	2,434	20,581	20,528
住居	6,822	1,124	7,947	6,976
その他	1,693	85	1,778	2,610
合計	26,662	3,644	30,307	30,115

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

2. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。また、当連結会計年度に取得したのものについては、時価の変動が軽微であると考えられるため、連結貸借対照表計上額をもって時価としております。

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	49,102	16,330	4,736	3,853	7,624	1,517	83,165	-	83,165
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,877	-	-	2,307	4,184	4,184	-
計	49,102	16,330	6,614	3,853	7,624	3,824	87,350	4,184	83,165
営業費用	47,456	14,892	6,813	3,691	7,824	3,655	84,333	4,302	80,031
営業利益又は 営業損失()	1,646	1,437	198	162	199	169	3,016	117	3,134
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	41,314	60,796	3,671	24,377	5,723	5,772	141,655	3,372	145,027
減価償却費	1,538	534	122	37	366	357	2,955	-	2,955
減損損失	90	-	-	-	-	-	90	-	90
資本的支出	3,171	1,243	260	208	759	632	6,275	-	6,275

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

	タクシー 事業 (百万円)	不動産事 業 (百万円)	自動車関 連事業 (百万円)	金融事業 (百万円)	バス事業 (百万円)	その他事 業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業 損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対 する売上高	46,421	11,668	1,279	2,612	7,268	1,402	70,652	-	70,652
(2) セグメント間 の内部売上高 又は振替高	-	-	1,583	-	-	2,198	3,782	3,782	-
計	46,421	11,668	2,862	2,612	7,268	3,601	74,434	3,782	70,652
営業費用	44,857	10,557	2,821	2,441	7,116	3,407	71,200	3,879	67,321
営業利益	1,564	1,111	40	171	152	193	3,233	97	3,330
資産、減価償却 費、減損損失及 び資本的支出									
資産	40,813	61,165	1,717	23,584	6,213	6,033	139,528	2,708	142,236
減価償却費	1,767	676	55	35	363	348	3,247	-	3,247
減損損失	-	-	-	60	138	47	246	-	246
資本的支出	1,563	2,021	25	298	972	201	5,082	-	5,082

(注) 1. 事業区分の方法

グループ内の事業展開を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主な事業内容

- (1) タクシー事業 一般乗用旅客自動車運送事業（タクシー）
- (2) 不動産事業 分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理
- (3) 自動車関連事業 外車・中古車の販売及び自動車の点検・整備等
- (4) 金融事業 貸金業
- (5) バス事業 一般乗合旅客自動車運送事業等（路線・貸切）
- (6) その他事業 パーキング事業及び車両の運行管理請負業務等

(注)従来、自動車関連事業の主要な事業内容であった外車・中古車の販売については、当連結会計年度において、㈱ミュンヘンオートの事業全部を譲渡したことに伴い撤退いたしました。

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余剰運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

前連結会計年度 8,430百万円 当連結会計年度 8,325百万円

4. 会計処理の方法の変更

（前連結会計年度）

たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当連結会計年度の営業利益は、不動産事業が376百万円減少しております。

リース取引に関する会計基準

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度から「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。なお、これによる影響は軽微であります。

（追加情報）

（前連結会計年度）

事業区分の方法については、従来、「不動産事業」に分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理と併せて、当社が子会社の事業用資産を賃貸している事業を集約しておりましたが、セグメント別の経営成績をより明瞭に表示するため当連結会計年度から「不動産事業」は不動産分譲事業の事業計画に基づく分譲住宅の企画及び販売、不動産の賃貸及び管理に変更し、子会社賃貸事業は当社の子会社統括管理事業として子会社業務管理事業と併せて「その他事業」に集約して表示することに変更いたしました。

この結果、従来の方法に比較して当連結会計年度の売上高は、不動産事業が638百万円減少し、その他事業が638百万円増加しております。また、営業利益は、不動産事業が374百万円減少し、その他事業が374百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

日本以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象の追加はありません。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)第一マネージメント	北九州市小倉北区	100	損害保険代理業	(被所有)直接38.0%	事務所賃貸及び業務管理	事務所賃貸	2	受取手形及び営業未収入金	0
									流動資産「その他」(未収入金、立替金)	0
									支払手形及び営業未払金	2
							業務管理	1	流動負債「その他」(前受収益)	0
									固定負債「その他」(長期預り金)	0

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

事務所賃貸については、取引条件は一般と同様であります。

業務管理については、管理費用相当額であります。

2. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

関連当事者との取引

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	843円08銭	1株当たり純資産額	867円64銭
1株当たり当期純利益金額	49円08銭	1株当たり当期純利益金額	38円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	959	761
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	959	761
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
(うち自己株方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数239千株)及び自己株式取得方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	17,751	18,241
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	1,268	1,277
(うち少数株主持分)	(1,268)	(1,277)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	16,483	16,963
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	19,551	19,551

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(係争事件の和解成立)</p> <p>当社が買収した非連結子会社の佐野第一交通(株)の廃業に関して、自交総連大阪地方連合会及び佐野南海交通労働組合と長く係争中でありましたが、平成21年6月2日付の裁判上の和解の成立により完全解決を致しました。</p> <p>なお、この解決による当社の負担額は350百万円であり、平成22年3月期において、訴訟和解金として特別損失に計上いたします。</p>	<p>(厚生年金基金の代行部分の返上)</p> <p>第一交通グループ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。</p> <p>これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、平成23年3月期以降における厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、当該代行部分に係る損益を認識する予定であります。ただし、損益に与える影響額については、現時点で未定であります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	25,049	24,230	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	20,937	18,771	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	61	271	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	60,632	59,056	2.2	平成23年～41年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	326	1,074	-	平成23年～31年
その他有利子負債	-	-	-	-
小計	107,007	103,404	-	-
内部取引の消去	10,196	10,108	-	-
合計	96,810	93,295	-	-

- 平均利率は期末時点での利率及び残高による加重平均利率であります。
- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	23,128	8,719	4,447	4,002
リース債務	271	271	271	151

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	第2四半期 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	第3四半期 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	第4四半期 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)
売上高(百万円)	17,150	16,793	17,405	19,302
税金等調整前四半期純利益 金額(百万円)	253	209	885	250
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額() (百万円)	114	66	441	271
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額()(円)	5.88	3.43	22.60	13.89

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 6,775	1 5,694
受取手形	1	1
未収運賃	368	362
不動産事業未収入金	318	158
営業未収入金	158	150
販売用不動産	1 25,276	1 26,064
商品	45	25
仕掛販売用不動産	1 4,938	1 3,434
貯蔵品	55	54
前渡金	332	294
前払費用	123	95
繰延税金資産	468	527
未収還付法人税等	252	120
未収消費税等	175	33
その他	1,209	595
貸倒引当金	84	68
流動資産合計	40,415	37,545
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,331	27,773
減価償却累計額	11,555	12,195
建物（純額）	1 13,776	1 15,578
構築物	409	433
減価償却累計額	301	318
構築物（純額）	1 108	1 115
機械及び装置	106	108
減価償却累計額	68	78
機械及び装置（純額）	37	29
車両運搬具	37	29
減価償却累計額	30	25
車両運搬具（純額）	6	3
工具、器具及び備品	980	975
減価償却累計額	801	828
工具、器具及び備品（純額）	178	146
土地	1, 4 26,857	1, 4 27,591
リース資産	7	79
減価償却累計額	0	10
リース資産（純額）	7	69
建設仮勘定	655	15
有形固定資産合計	41,628	43,549

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
借地権	371	56
ソフトウェア	80	56
その他	25	25
無形固定資産合計	477	138
投資その他の資産		
投資有価証券	1,962	2,089
関係会社株式	5,203	5,413
出資金	1,090	1,090
関係会社出資金	189	-
長期貸付金	280	253
従業員に対する長期貸付金	9	8
関係会社長期貸付金	8,792	7,406
破産更生債権等	68	132
長期前払費用	5	2
繰延税金資産	3,795	3,617
その他	812	805
貸倒引当金	1,286	376
投資その他の資産合計	20,923	20,442
固定資産合計	63,030	64,130
資産合計	103,446	101,676
負債の部		
流動負債		
支払手形	4,804	6,098
不動産事業未払金	1,104	198
営業未払金	2	-
短期借入金	13,700	13,000
1年内返済予定の長期借入金	16,768	14,452
リース債務	1	16
未払金	892	767
未払費用	286	304
前受金	308	95
預り金	2,022	1,770
前受収益	158	205
賞与引当金	36	28
設備関係支払手形	1,392	173
流動負債合計	41,480	37,112

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
長期借入金	1 33,816	1 34,259
関係会社長期借入金	2,703	3,451
リース債務	6	55
再評価に係る繰延税金負債	4 1,996	4 1,996
退職給付引当金	6,092	6,441
役員退職慰労引当金	1,428	1,512
長期預り金	-	1,100
その他	1,170	269
固定負債合計	47,212	49,087
負債合計	88,692	86,200
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金	2,214	2,214
資本剰余金合計	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金	15,910	15,910
繰越利益剰余金	614	1,232
利益剰余金合計	16,726	17,344
自己株式	67	67
株主資本合計	20,900	21,518
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	107	22
土地再評価差額金	4 6,040	4 6,020
評価・換算差額等合計	6,147	6,042
純資産合計	14,753	15,476
負債純資産合計	103,446	101,676

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
不動産事業売上高	16,152	11,493
その他の事業売上高	2,480	2,316
売上高合計	18,633	13,810
売上原価		
不動産事業売上原価	13,180	9,117
その他の事業売上原価	357	319
売上原価	13,537	9,437
売上総利益	5,095	4,372
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	408	242
貸倒引当金繰入額	43	13
役員報酬	510	463
役員退職慰労引当金繰入額	105	106
給料及び手当	838	749
賞与	78	58
賞与引当金繰入額	36	28
退職給付費用	90	388
福利厚生費	156	144
租税公課	261	241
減価償却費	175	147
支払手数料	458	325
その他	612	504
販売費及び一般管理費合計	3,776	3,414
営業利益	1,319	958
営業外収益		
受取利息	1 228	1 213
受取配当金	1 1,398	1 1,122
その他	444	329
営業外収益合計	2,070	1,665
営業外費用		
支払利息	1,219	1,249
その他	712	145
営業外費用合計	1,932	1,394
経常利益	1,458	1,228
特別利益		
固定資産売却益	2 131	2 3
貸倒引当金戻入額	-	546
特別利益合計	131	549

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産除売却損	3 345	3 286
投資有価証券評価損	75	27
減損損失	-	4 47
販売用不動産評価損	5 805	-
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	128	-
訴訟和解金	-	350
特別損失合計	1,354	711
税引前当期純利益	235	1,067
法人税、住民税及び事業税	14	74
法人税等調整額	419	61
法人税等合計	405	136
当期純利益	640	931

【売上原価明細書】

(1) 不動産事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
土地代			3,876	29.4	2,460	27.0
材料費等			772	5.9	551	6.0
外注費			7,365	55.9	4,768	52.3
経費 (うち減価償却費)			1,165	8.8	1,336	14.7
			(450)		(603)	
合計			13,180	100.0	9,117	100.0

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

2. 土地代・材料費等・外注費は、販売用不動産に係る原価であります。

3. 経費は、賃貸用不動産に係る原価であります。

4. 材料費等には、販売用不動産評価損が前事業年度362万円、当事業年度222百万円含まれております。

(2) その他の事業売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
1. 商品売上原価						
期首商品たな卸高		49		45		
当期商品仕入高		56		23		
計		106		69		
他勘定振替高		0		0		
期末商品たな卸高		45	60	25	43	
			16.9		13.6	
2. その他売上原価			296		276	86.4
			83.1			
合計			357	100.0	319	100.0

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,027	2,027
当期末残高	2,027	2,027
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
資本剰余金合計		
前期末残高	2,214	2,214
当期末残高	2,214	2,214
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	201	201
当期末残高	201	201
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	13,410	15,910
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
当期変動額合計	2,500	-
当期末残高	15,910	15,910
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,822	614
当期変動額		
別途積立金の積立	2,500	-
剰余金の配当	293	293
当期純利益	640	931
土地再評価差額金の取崩	54	20
当期変動額合計	2,207	618
当期末残高	614	1,232
利益剰余金合計		
前期末残高	16,433	16,726
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	640	931
土地再評価差額金の取崩	54	20
当期変動額合計	292	618
当期末残高	16,726	17,344

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	67	67
当期末残高	67	67
株主資本合計		
前期末残高	20,608	20,900
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	640	931
土地再評価差額金の取崩	54	20
当期変動額合計	292	618
当期末残高	20,900	21,518
評価・換算差額等		
 その他有価証券評価差額金		
前期末残高	119	107
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	226	84
当期変動額合計	226	84
当期末残高	107	22
 土地再評価差額金		
前期末残高	6,094	6,040
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	54	20
当期変動額合計	54	20
当期末残高	6,040	6,020
評価・換算差額等合計		
前期末残高	5,975	6,147
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	104
当期変動額合計	172	104
当期末残高	6,147	6,042
純資産合計		
前期末残高	14,633	14,753
当期変動額		
剰余金の配当	293	293
当期純利益	640	931
土地再評価差額金の取崩	54	20
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	172	104
当期変動額合計	120	722
当期末残高	14,753	15,476

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
<p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>2. たな卸資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法 (会計方針の変更) 当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これにより、本会計基準を期首在庫の評価から適用したとみなして期首在庫に含まれる変更差額128百万円を特別損失に計上し、当事業年度に発生したたな卸評価損362百万円は売上原価に計上しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、営業利益及び経常利益は362百万円減少し、税引前当期純利益は490百万円減少しております。</p>	<p>満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 商品 売価還元法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法 なお、主な耐用年数は、建物3～50年であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、15年による按分額を営業外費用として費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職慰労金支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しており、控除対象外消費税は当期の租税公課として処理しております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

【会計処理の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準の適用)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買処理取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>これによる影響は軽微であります。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>(イ)前事業年度まで区分掲記しておりました「受取保険金」(当事業年度は9百万円)は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>(ロ)前事業年度まで区分掲記しておりました「訴訟関連費用」(当事業年度は158百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度から営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前事業年度において、固定負債の「その他」に含めていた「長期預り金」は、負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度から区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前事業年度末の固定負債の「その他」に含まれる「長期預り金」は949百万円であります。</p> <p>(損益計算書関係)</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 担保に供している資産及び対応する債務	1. 担保に供している資産及び対応する債務
(1) 担保に供している資産	(1) 担保に供している資産
現金及び預金(定期預金) 130百万円	現金及び預金(定期預金) 130百万円
販売用不動産 17,229	販売用不動産 13,893
仕掛販売用不動産 4,259	仕掛販売用不動産 2,035
建物 9,629	建物 11,616
構築物 92	構築物 101
土地 21,721	土地 21,920
計 53,061	計 49,697
(2) 対応する債務	(2) 対応する債務
短期借入金 13,200百万円	短期借入金 13,000百万円
1年内返済予定の長期借入金 15,841	1年内返済予定の長期借入金 13,509
長期借入金 31,538	長期借入金 32,507
前受金 14	前受金 1
計 60,594	計 59,018
2. 関係会社に対する債務	2. 関係会社に対する債務
預り金 1,892百万円	預り金 1,619百万円
3. 偶発債務	3. 偶発債務
下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。	下記会社及び当社分譲物件の購入者の金融機関等からの借入金等に対して次のとおり債務保証を行っております。
(株)第一ゼネラルサービス 12,304百万円	(株)第一ゼネラルサービス 12,415百万円
ヒノデ第一交通(株) 2,924	ヒノデ第一交通(株) 2,695
(株)琉球バス交通 1,797	(株)琉球バス交通 2,072
那覇バス(株) 1,383	第一メディカル(株) 1,441
第一メディカル(株) 883	那覇バス(株) 1,216
大阪第一交通(株) 760	医療法人湘和会 湘南記念病院 648
第一交通(株)(東京) 608	第一交通(株)(足立) 532
(株)ミュンヘンオート 600	観光第一交通(株)(仙台) 436
医療法人湘和会 湘南記念病院 577	大阪第一交通(株) 371
観光第一交通(株)(仙台) 529	沖縄第一モータース(株) 337
沖縄第一モータース(株) 364	興亜第一交通(株) 290
興亜第一交通(株) 337	大分第一交通(株) 214
芙蓉第一交通(株) 227	(株)第一モータース(北九州) 206
(株)第一モータース(北九州) 211	芙蓉第一交通(株) 187
肥後第一交通(株) 199	肥後第一交通(株) 164
東北第一交通(株) 129	東北第一交通(株) 115
第一交通(株)(徳山) 122	第一交通(株)(徳山) 96
その他27社 1,163	その他21社 918
当社分譲物件購入者(276名) 809	当社分譲物件購入者(250名) 729
計 25,934	計 25,092

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,010百万円</p>	<p>4. 土地再評価</p> <p>「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布 法律第34号)及び平成13年3月31日の同法律の改正に基づき、事業用土地の再評価を行い、再評価に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <p>評価を行った年月日 平成14年3月31日</p> <p>再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布 政令第119号)第2条第4号に定める路線価に合理的な調整を行い算出しております。</p> <p>再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 7,690百万円</p> <p>うち賃貸等不動産にかかるもの 4,958百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日)												
<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 211百万円 受取配当金 1,374</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、土地売却益131百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損190百万円及び土地売却損154百万円であります。</p>	<p>1. 関係会社に係る注記 区分掲記したもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりであります。 受取利息 200百万円 受取配当金 1,098</p> <p>2. 固定資産売却益の主なものは、建物売却益2百万円であります。</p> <p>3. 固定資産除売却損の主なものは、建物除売却損279百万円であります。</p> <p>4. 減損損失 当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">事業用資産</td> <td style="text-align: center;">北九州市八幡東区</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">14</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">京都郡苅田町 他 2 箇所</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">32</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは営業所を基礎として継続的な収支の把握を行っている単位を一つの資産グループとしております。なお、遊休資産については各資産単位を一つの資産グループとしております。</p> <p>その結果、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスの資産グループ及び遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(47百万円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地47百万円であります。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しております。</p> <p>回収可能価額を正味売却価額により測定する場合の時価は、対象資産の重要性を考慮して路線価又は固定資産税評価額等を基礎として算定しております。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	事業用資産	北九州市八幡東区	土地	14	遊休資産	京都郡苅田町 他 2 箇所	土地	32
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)										
事業用資産	北九州市八幡東区	土地	14										
遊休資産	京都郡苅田町 他 2 箇所	土地	32										
<p>5. 開発後販売する不動産のうち、開発プロジェクトの共同事業者が民事再生手続開始の申立てを行ったことにより、開発計画の実現可能性が認められないこととなったものについて、開発計画を前提としない正味売却価額まで簿価を切り下げたことによる評価損であります。</p>													

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	62	-	-	62
合計	62	-	-	62

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他事業における車両(車両運搬具)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。</p> <p>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">工具器具 備品</th> <th style="text-align: center;">車両運搬 具</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> <th style="text-align: center;">百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">9</td> <td style="text-align: center;">13</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">7</td> <td style="text-align: center;">10</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">1</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 減損の対象となるリース資産はありません(以下、同様)。</p> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具器具 備品	車両運搬 具	合 計		百万円	百万円	百万円	取得価額相当額	4	9	13	減価償却累計額相当額	2	7	10	期末残高相当額	1	1	3	1年内	2百万円	1年超	0	合計	3	支払リース料	2百万円	減価償却費相当額	2	<p>ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容 有形固定資産 主として、その他事業における財務システム関連設備(工具、器具及び備品)であります。</p> <p>(2) リース資産の減価償却の方法 重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、重要性が乏しいため記載を省略しております。</p>
	工具器具 備品	車両運搬 具	合 計																												
	百万円	百万円	百万円																												
取得価額相当額	4	9	13																												
減価償却累計額相当額	2	7	10																												
期末残高相当額	1	1	3																												
1年内	2百万円																														
1年超	0																														
合計	3																														
支払リース料	2百万円																														
減価償却費相当額	2																														

(有価証券関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額5,413百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	541 百万円	325 百万円
賞与引当金	14	11
未払事業税	5	5
未払費用	22	19
退職給付引当金	2,461	2,602
役員退職慰労引当金	576	611
投資有価証券評価損	142	143
販売用不動産評価損	240	209
繰越欠損金	648	662
その他有価証券評価差額金	72	15
その他	116	146
繰延税金資産小計	4,842	4,753
評価性引当額	578	609
繰延税金資産合計	4,263	4,144
繰延税金負債		
繰延税金負債合計	-	-
繰延税金資産の純額	4,263	4,144

(土地再評価に係る繰延税金資産及び繰延税金負債)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
再評価に係る繰延税金資産	3,629 百万円	3,621 百万円
評価性引当額	3,629	3,621
再評価に係る繰延税金資産合計	-	-
再評価に係る繰延税金負債	1,996	1,996
再評価に係る繰延税金負債の純額	1,996	1,996

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
法定実効税率	40.4 %	40.4 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5	1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	225.6	39.1
住民税均等割額	4.0	0.7
同族会社留保金課税	-	5.2
評価性引当増減額	0.3	2.9
その他	1.4	1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	172.4	12.8

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	754円59銭	1株当たり純資産額	791円57銭
1株当たり当期純利益金額	32円75銭	1株当たり当期純利益金額	47円64銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	640	931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	640	931
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,551	19,551
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(千株)	-	-
(うち新株予約権(千株))	(-)	(-)
(うち自己株式方式によるストックオプション(千株))	(-)	(-)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション(株式の数239千株)及び自己株式取得方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	新株予約権方式によるストックオプション。なお、潜在株式の概要は「第5経理の状況、1.連結財務諸表等(1)連結財務諸表(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(係争事件の和解成立) 当社が買収した非連結子会社の佐野第一交通(株)の廃業に関して、自交総連大阪地方連合会及び佐野南海交通労働組合と長く係争中でありましたが、平成21年6月2日付の裁判上の和解の成立により完全解決を致しました。 なお、この解決による当社の負担額は350百万円であり、平成22年3月期において、訴訟和解金として特別損失に計上いたします。	(厚生年金基金の代行部分の返上) 第一交通グループ厚生年金基金は、厚生年金基金の代行部分について、平成22年6月1日付で厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けました。 これに伴い「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第44-2項に基づき、平成23年3月期以降における厚生年金基金の代行部分の過去分返上認可の日において、当該代行部分に係る損益を認識する予定であります。ただし、損益に与える影響額については、現時点で未定であります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)西日本シティ銀行	1,392,287
		(株)山口フィナンシャルグループ	280,000
		(株)ふくおかフィナンシャルグループ	316,279
		北九州都心開発(株)	2,000
		(株)鹿児島銀行	151,033
		(株)ゼンリン	70,840
		(株)伊予銀行	84,000
		北九州エアターミナル(株)	800
		西日本鉄道(株)	108,150
		日本電信電話(株)	9,690
		西部瓦斯(株)	120,000
		コカ・コーラウエスト(株)	18,767
		パナソニック(株)	17,872
		(株)宮崎銀行	80,723
		(株)南日本銀行	103,870
		その他上場株式29銘柄	456,816
その他非上場株式23銘柄	1,438,739		
計		4,651,866	1,608

【債券】

銘柄		券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	バミューダコーラブル債	100
計		100	100

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	投資事業有限責任組合への出資持分 (4銘柄)	103
		フィデリティ・退職設計・ファンド	48,672,657
		ラッセル環境ファンド	10,217,636
計		58,890,396	381

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	25,331	2,858	416	27,773	12,195	774	15,578
構築物	409	28	5	433	318	20	115
機械及び装置	106	1	-	108	78	9	29
車両運搬具	37	0	8	29	25	2	3
工具、器具及び備品	980	41	46	975	828	71	146
土地	26,857	799	65 (47)	27,591	-	-	27,591
リース資産	7	72	-	79	10	9	69
建設仮勘定	655	1,353	1,993	15	-	-	15
有形固定資産計	54,387	5,156	2,536 (47)	57,007	13,457	888	43,549
無形固定資産							
借地権	-	-	-	56	-	-	56
ソフトウェア	-	-	-	92	36	23	56
その他	-	-	-	26	0	0	25
無形固定資産計	-	-	-	175	36	23	138
長期前払費用	19	-	3	16	13	3	2
繰延資産							
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 建物及び建設仮勘定の主な増加は、沖縄県那覇市旭町カーナ旭橋の新築工事によるものであります。
2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。
3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,371	445	426	944	445
賞与引当金	36	28	36	-	28
役員退職慰労引当金	1,428	106	21	-	1,512

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	8
預金	
当座預金	883
普通預金	3,823
定期預金	975
その他	3
小計	5,685
合計	5,694

ロ 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(有)吾愛人	1
合計	1

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	1
合計	1

ハ 未収運賃

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
北九州地区タクシー顧客 (タクシーチケット等集金受託債権)	261
福岡地区タクシー顧客 (タクシーチケット等集金受託債権)	98
その他	2
合計	362

(ロ) 未収運賃の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D)
					2
					(B)
					365
368	3,279	3,285	362	90.1	40.7

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

二 不動産事業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大和システム(株)	41
G Pフォレストガーデン山手物件購入者	21
UP小笹ステージ物件購入者	16
(株)メディカルパートナー	13
ギャゼットビル入居者	7
その他	57
合計	158

(ロ) 不動産事業未収入金の滞留状況

内訳	金額(百万円)
平成21年10月以前発生	12
平成21年11月	1
平成21年12月	2
平成22年1月	5
平成22年2月	12
平成22年3月	122
合計	158

ホ 営業未収入金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
福岡第一交通(株)(業務管理費等)	14
北九州第一交通(株)(業務管理費等)	11
ヒノデ第一交通(株)(業務管理費)	10
大阪第一交通(株)(業務管理費)	9
八幡第一交通(有)(業務管理費等)	4
その他	100
合計	150

(ロ) 営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
158	1,773	1,780	150	92.2	31.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれております。

へ 販売用不動産

内訳	金額(百万円)
販売用土地	17,182
販売用建物	8,882
合計	26,064

(注) 販売用土地の地域別内訳

内訳	面積(m ²)	金額(百万円)
東京地区	6,104.82	4,830
福岡地区	20,545.36	3,635
北九州地区	39,106.41	3,199
沖縄県	8,945.30	1,825
鹿児島県	11,736.16	1,598
熊本県	2,215.94	882
宮崎県	3,953.65	605
大分県	2,762.91	422
山口県	1,193.94	148
石川県	240.68	34
合計	96,805.17	17,182

ト 商品

内訳	金額(百万円)
小物	7
家具	5
その他	12
合計	25

チ 仕掛販売用不動産

内訳	金額(百万円)
仕掛販売用土地	2,100
仕掛販売用建物	1,334
合計	3,434

(注) 仕掛販売用土地の地域別内訳

内訳	面積(m ²)	金額(百万円)
福岡地区	30,868.59	1,288
北九州地区	3,433.86	691
沖縄県	1,934.72	120
合計	36,237.17	2,100

リ 貯蔵品

内訳	金額(百万円)
ワンタッチアダプター	15
工場機械工具	11
北九州地区配車用地図	10
その他	16
合計	54

ヌ 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
札幌第一交通(株)	720
(株)第一ゼネラルサービス	690
千成第一交通(株)	443
仙台第一交通(株)	278
甲州第一交通(株)	241
その他 100社	3,038
合計	5,413

ル 関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
北九州第一交通(株)	1,317
大阪第一交通(株)	959
第一交通(株)(足立)	579
第一オーケイパーキング(株)	332
御影第一(株)	284
その他 51社	3,932
合計	7,406

負債の部

イ 支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大豊建設(株)	1,484
大内田建設(株)	1,380
福屋建設(株)	1,113
(株)吉川工務店	710
(株)熊谷組	581
その他	828
合計	6,098

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	107
平成22年5月	430
平成22年6月	1,421
平成22年7月	152
平成22年8月	1,302
平成22年9月以降	2,685
合計	6,098

ロ 設備関係支払手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
広島日野自動車(株)	45
三和建設(株)	26
福岡トヨペット(株)	22
(株)オフィスI・W・C	11
札幌トヨペット(株)	11
その他	54
合計	173

(口) 期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成22年4月	25
平成22年5月	53
平成22年6月	24
平成22年7月	53
平成22年8月	15
平成22年9月以降	-
合計	173

八 不動産事業未払金

相手先	金額(百万円)
(株)友田組	45
(株)久保建築設計	43
(株)大島組	32
福屋建設(株)	21
大内田建設(株)	11
その他	45
合計	198

二 短期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	7,000
(株)福岡銀行	3,200
(株)三井住友銀行	800
(株)新生銀行	500
(株)みずほ銀行	500
その他	1,000
合計	13,000

ホ 1年以内返済予定の長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)山口銀行	5,606
(株)福岡銀行	2,163
(株)三井住友銀行	1,143
商工組合中央金庫	925
(株)西日本シティ銀行	873
その他	3,739
合計	14,452

ヘ 長期借入金

相手先	金額(百万円)
(株)西日本シティ銀行	6,395
(株)福岡銀行	6,083
商工組合中央金庫	5,997
(株)山口銀行	3,981
沖縄振興開発金融公庫	1,504
その他	10,297
合計	34,259

ト 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
イ.退職給付債務	11,938
ロ.年金資産残高	4,050
ハ.未積立退職給付債務(イ+ロ)	7,887
ニ.会計基準変更時差異の未処理額	151
ホ.未認識数理計算上の差異	1,294
合計(ハ+ニ+ホ)	6,441

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・売渡し 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取・売渡手数料	(特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 無料
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.daiichi-koutsu.co.jp
株主に対する特典	毎年3月31日及び9月30日現在において株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、当社グループ各社で利用可能なタクシークーポン券及び各種割引券を下記基準により、それぞれ同年6月中及び12月中に贈呈しております。 500株 ~ 999株 ... 3冊(タクシー利用 3,000円相当) 1,000株 ~ 1,999株 ... 5冊(タクシー利用 5,000円相当) 2,000株 ~ 2,999株 ... 10冊(タクシー利用10,000円相当) 3,000株 ~ 3,999株 ... 15冊(タクシー利用15,000円相当) 4,000株 ~ 5,000株 ... 20冊(タクシー利用20,000円相当) 5,001株 ~ ... 30冊(タクシー利用30,000円相当) (注) 1. 上記1冊の中に各種割引券(不動産・自動車・その他施設利用等)が各1枚含まれます。 2. タクシークーポン券のみ、券面額の範囲内で当社通販取扱商品又は那覇バス・琉球バス交通の乗車券との引換ができます。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月29日福岡財務支局長に提出

(2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成21年7月10日福岡財務支局長に提出

事業年度（第45期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(3) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月29日福岡財務支局長に提出

(4) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月14日福岡財務支局長に提出

（第46期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月13日福岡財務支局長に提出

（第46期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月12日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

第一交通産業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. 会計処理基準に関する事項(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により連結財務諸表を作成している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一交通産業株式会社の平成平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一交通産業株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

第一交通産業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日付で厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受けている。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、第一交通産業株式会社の平成平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、第一交通産業株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 川畑 秀二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第45期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な会計方針2．たな卸資産の評価基準及び評価方法に記載されているとおり、会社は当事業年度から「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用されることとなったため、この会計基準により財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2．財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

第一交通産業株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福岡 典昭 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 工藤 重之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている第一交通産業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、第一交通産業株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成22年6月1日付で厚生年金基金の代行部分に係る将来分支給義務免除の認可を受けている。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。